

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月5日提出
【計算期間】	第4期(自 2021年4月9日至 2021年10月8日)
【ファンド名】	SMDAM トピックス上場投信
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	T O P I X	目論見書または信託約款において、東証株価指数（TOPIX）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信 その他資産 ()	MRF	特殊型
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	
その他資産 ()	年6回(隔月)	欧州	TOPIX
資産複合 ()	年12回(毎月)	アジア	
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	
	その他 ()	中南米	
		アフリカ	
		中近東(中東)	その他 ()
		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月13日 信託契約締結、設定、運用開始。
2019年12月16日 受益権を東京証券取引所に上場。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

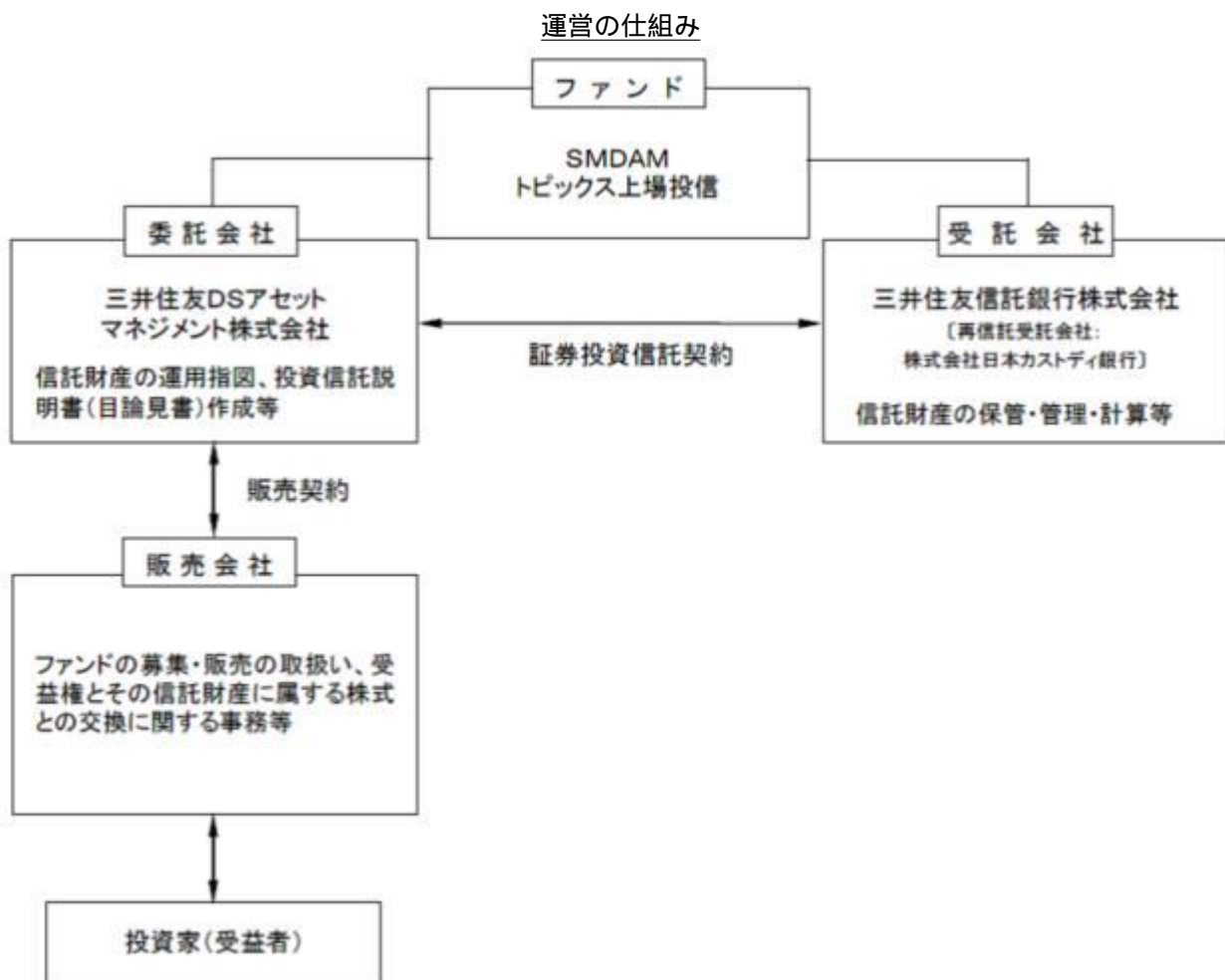
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2021年10月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

(2021年10月29日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。
- ロ 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ハ 上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
- ニ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ホ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資します。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

2

上場投資信託(ETF)であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

- 受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行います。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット(対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ)単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
 - 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
 - 原則として、金銭による取得申込みはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
 - 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

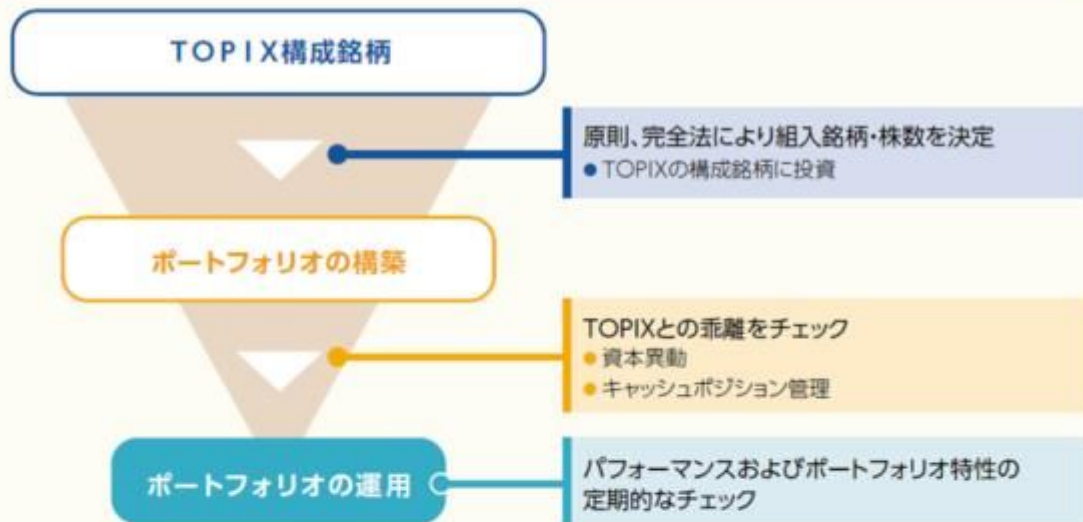
3

年2回(4月および10月の8日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 売買益(評価損益を含みます。)からの分配は行いません。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス



※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

**完全法とは**

指数を構成するすべての銘柄について、その時価構成比率に合わせて保有し、ポートフォリオを構築する方法です。すべての銘柄へ投資する必要があるため、信用不安が懸念される銘柄も原則として組み入れる点にも留意する必要があります。

TOPIX (東証株価指数)とは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄(内国普通株式)の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。

※東京証券取引所の市場は2022年4月に新しい市場区分(プライム市場、スタンダード市場、グロース市場)への再編が予定されております。これに伴い、TOPIXの算出方法について変更が予定されております。

TOPIXの著作権など

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(2)【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類(本邦通貨表示のものに限ります。)は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
4. 金銭債権

(ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

ハ 投資対象とする金融商品

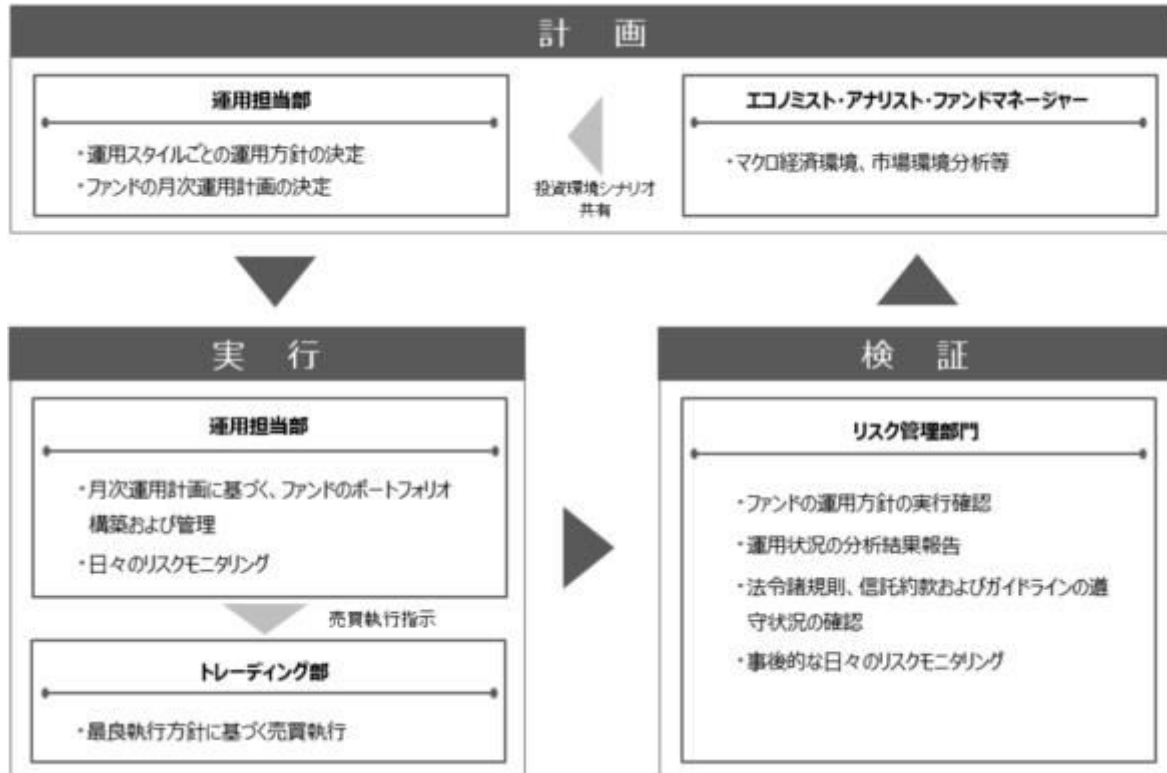
上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【分配方針】

イ 毎計算期末（年2回。4月、10月の各8日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ロ 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。

ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（1）投資方針」に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

イ 株式への投資割合には、制限を設けません。

ロ 外貨建資産への投資は行いません。

ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニ 投資する株式の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ 先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ 株式の貸付けの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8

号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 市場流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること(対象インデックスは配当金を含まない指数です。)

(ホ) 基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。ま

た、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

〔 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 〕

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

〔 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 〕

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場している株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(クロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(クロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金

額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金(解約)手数料】

イ 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ 信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算されるイとロの合計額とし、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ 計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%(税抜き0.074%)以内の率を乗じて得た額

ロ ファンドの信託約款に規定する株式の貸付けの指図を行った場合は、その品貸料に0.55(税抜き0.5)以内を乗じて得た額

なお、2022年1月5日現在における上記イおよびロに規定する率、委託会社と受託会社の配分(税抜き)は以下の通りです。(今後、変更される場合があります。)

イの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
年0.0814% (税抜き0.074%)	年0.046%	年0.028%

ロの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
0.55 (税抜き0.5)	0.25	0.25

上記の配分(税抜き)には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

(4) 【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上し、信託財産中から支弁するものとします。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

- ニ 受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2022年1月5日現在、追加上場料は追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額、年間上場料は毎年末のファンドの純資産総額に最大0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額です。

- ホ 対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2022年1月5日現在、商標使用料はファンドの純資産総額に最大年0.033%(税抜き0.03%)の率を乗じた額です。ただし、165万円(税抜き150万円)を下回る場合は、165万円(税抜き150万円)となります。

- ヘ 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.15%)を徴することができるものとします。

- ト 取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%)を金銭にて支払うものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ 個人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等(上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記(イ)の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

(二) 償還時

償還時の譲渡益については、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等(上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り、)および利子所得の金額との損益通算が可能です。

□ 法人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記(イ)の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

(二) 償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

また、特定株式投資信託の分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

SMDAM トピックス上場投信

2021年10月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	34,394,049,310	99.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	308,430,468	0.89
合計(純資産総額)		34,702,479,778	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	298,875,000	0.86
合計	買建	-	298,875,000	0.86

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SMDAM トピックス上場投信

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	635,300	1,926.89	1,224,153,423	2,006.50	1,274,729,450	3.67
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	78,600	11,893.56	934,833,444	13,140.00	1,032,804,000	2.98
日本	株式	キーエンス	電気機器	11,400	64,365.61	733,767,960	68,510.00	781,014,000	2.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	92,500	6,930.25	641,048,086	7,572.00	700,410,000	2.02
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	793,700	651.57	517,149,596	622.50	494,078,250	1.42
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	144,000	3,121.08	449,435,300	3,188.00	459,072,000	1.32
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	73,800	6,135.71	452,815,540	6,164.00	454,903,200	1.31
日本	株式	信越化学工業	化学	21,100	18,617.21	392,823,185	20,255.00	427,380,500	1.23
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	8,000	47,803.04	382,424,350	52,850.00	422,800,000	1.22
日本	株式	HOYA	精密機器	24,500	16,515.99	404,641,841	16,725.00	409,762,500	1.18
日本	株式	日本電産	電気機器	32,500	11,802.94	383,595,444	12,570.00	408,525,000	1.18
日本	株式	ダイキン工業	機械	16,000	23,994.04	383,904,664	24,890.00	398,240,000	1.15
日本	株式	日立製作所	電気機器	60,300	6,359.17	383,457,665	6,554.00	395,206,200	1.14
日本	株式	任天堂	その他製品	7,100	50,668.73	359,748,000	50,200.00	356,420,000	1.03
日本	株式	三菱商事	卸売業	92,500	3,523.00	325,877,638	3,612.00	334,110,000	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	98,700	3,373.71	332,985,640	3,349.00	330,546,300	0.95

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	85,700	3,881.80	332,670,017	3,721.00	318,889,700	0.92
日本	株式	村田製作所	電気機器	36,800	8,528.88	313,862,912	8,653.00	318,430,400	0.92
日本	株式	KDDI	情報・通信業	89,700	3,670.71	329,262,370	3,528.00	316,461,600	0.91
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	98,600	3,201.69	315,686,936	3,203.00	315,815,800	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	186,300	1,522.58	283,657,530	1,554.50	289,603,350	0.83
日本	株式	第一三共	医薬品	98,600	2,903.45	286,280,208	2,867.00	282,686,200	0.81
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	86,300	3,232.02	278,923,200	3,242.00	279,784,600	0.81
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	14,100	17,643.33	248,770,916	17,940.00	252,954,000	0.73
日本	株式	S M C	機械	3,700	63,021.08	233,177,994	67,940.00	251,378,000	0.72
日本	株式	三井物産	卸売業	95,900	2,495.48	239,316,076	2,592.00	248,572,800	0.72
日本	株式	ファナック	電気機器	11,000	22,653.10	249,184,053	22,310.00	245,410,000	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	40,700	6,048.13	246,158,900	5,998.00	244,118,600	0.70
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	158,300	1,570.71	248,643,280	1,505.00	238,241,500	0.69
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	48,300	4,767.88	230,288,600	4,782.00	230,970,600	0.67

□ 種類別投資比率

2021年10月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.22
	建設業	2.28
	食料品	3.37
	繊維製品	0.47
	パルプ・紙	0.21
	化学	6.89
	医薬品	4.88
	石油・石炭製品	0.42
	ゴム製品	0.68
	ガラス・土石製品	0.78
	鉄鋼	0.80
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.62
	機械	5.39
	電気機器	18.56
	輸送用機器	7.92
	精密機器	2.84
	その他製品	2.15
	電気・ガス業	1.05
陸運業	3.10	
海運業	0.45	

	空運業	0.42
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	8.35
	卸売業	5.01
	小売業	4.32
	銀行業	4.62
	証券、商品先物取引業	0.74
	保険業	1.94
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.98
	サービス業	6.53
合 計		99.11

【投資不動産物件】

SMDAM トピックス上場投信

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SMDAM トピックス上場投信

2021年10月29日現在

種類	地域	取引所等	名称	買建 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪取引 所	TOPIX 先 物 0312 月 2021年 12月	買建	15	日本・円	294,900,000	298,875,000	0.86

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SMDAM トピックス上場投信

年月日	純資産総額 (円)		100口当たりの 純資産額(円)		東京証券 取引所取 引価格 (円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2020年 4月8日)	28,476,872,305	28,845,250,742	142,625	144,470	1,403
第2期 (2020年10月8日)	13,690,167,278	13,800,386,480	165,818	167,153	1,653
第3期 (2021年 4月8日)	25,894,245,795	26,122,473,394	195,828	197,554	1,955

第4期 (2021年10月8日)	32,036,068,455	32,308,202,064	197,066	198,740	1,974
2020年10月末日	13,061,586,834	-	158,205	-	1,585
11月末日	14,518,031,831	-	175,846	-	1,739
12月末日	14,948,574,069	-	181,061	-	1,817
2021年 1月末日	16,780,772,662	-	181,472	-	1,862
2月末日	19,157,425,160	-	187,102	-	1,868
3月末日	24,196,173,630	-	197,775	-	1,984
4月末日	25,187,037,998	-	190,480	-	1,961
5月末日	25,528,313,808	-	193,061	-	1,961
6月末日	23,944,497,991	-	195,325	-	1,971
7月末日	23,421,087,464	-	191,055	-	1,918
8月末日	24,201,855,461	-	197,084	-	1,951
9月末日	29,359,522,204	-	205,657	-	2,064
10月末日	34,702,479,778	-	201,019	-	2,003

(注) 各月末日における東京証券取引所価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

【分配の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	計算期間	100口当たり分配金(円)
第1期	2019年12月13日～2020年 4月 8日	1,845
第2期	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	1,335
第3期	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	1,726
第4期	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	1,674

【収益率の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	収益率(%)
第1期	15.7
第2期	17.2
第3期	19.1
第4期	1.5

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第1期については、第1期計算期間末の分配基準価額から当初元本(1口当たり1,713円)を控除した額を当初元本(1口当たり1,713円)で除した値としております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SMDAM トピックス上場投信

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	-
第4期	6,972,300	3,938,732

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 解約口数は、交換口数を表示しております。

参考情報

基準日:2021年10月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2021年10月	1,674円
2021年4月	1,726円
2020年10月	1,335円
2020年4月	1,845円
設定来累計	6,580円

※分配金は100口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	99.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.89
合計(純資産総額)		100.00

※指数先物取引の買建て0.86%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.67
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.98
日本	株式	キーエンス	電気機器	2.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2.02
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.42
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.32
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.31
日本	株式	信越化学工業	化学	1.23
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1.22
日本	株式	HOYA	精密機器	1.18

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。
※2019年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2019年12月13日)から年末までの騰落率を表示しています。
※2021年の収益率は、年初から2021年10月29日までの騰落率を表示しています。
※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) 当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンド

の取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ(ユニット)とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額(取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額)に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

(ロ) 当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社(当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。

(ホ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行うことができます。

- (ヘ) 上記(ホ) 1. に該当する日(対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。)において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄(以下「対象銘柄」といいます。)の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。
- (ト) 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたととき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求(一部解約の実行請求)をすることはできません。

ロ 交換請求

- (イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

委託会社は、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに交換請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。受益者は、交換請求にかかる一定口数(当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。)の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ロ)販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ハ)委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。)の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

(ニ)委託会社は、受託会社に対し、上記(ハ)により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記(ハ)の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記(ハ)の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に上記(ハ)に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

(ホ)受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記(ニ)に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

(ヘ)委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(ト)受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記(ヘ)の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

(チ)申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受付は行いません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付を行うことができます。

- (リ) 上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できません。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

八 受益権の買取請求

販売会社は、以下(イ)、(ロ)に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、(ロ)の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

(イ) 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

(ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2019年12月13日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.～3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないとき

は、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が上記aの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記bの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
- 委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
- 委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (二) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
 - b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
 - c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 信託約款の変更等
- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (二) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

八 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

二 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ヘ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト 運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ 金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。))または法人番号(同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。))(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。))その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとし、また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。))その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとし、

なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限り、)を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から5年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者(以下「信託終了時受益者」といいます。)として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額(信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。)に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約) 手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期(2021年4月9日から2021年10月8日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMDAM トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2021年 4月 8日現在)	第4期 (2021年10月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	9,765,933
コール・ローン	118,835,457	342,841,935
株式	25,554,276,880	31,704,187,157
派生商品評価勘定	5,102,300	-
未収入金	335,866,143	281,045,515
未収配当金	215,192,576	235,685,804
前払金	-	29,720,000
差入委託証拠金	22,475,000	25,575,000
流動資産合計	26,251,748,356	32,628,821,344
資産合計	26,251,748,356	32,628,821,344
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,527,100	24,639,100
前受金	2,595,000	-
未払金	112,925,200	279,850,724
未払収益分配金	228,227,599	272,133,609
未払受託者報酬	2,627,216	3,982,911
未払委託者報酬	4,316,075	6,543,314
未払利息	309	-
その他未払費用	4,284,062	5,603,231
流動負債合計	357,502,561	592,752,889
負債合計	357,502,561	592,752,889
純資産の部		
元本等		
元本	22,650,861,960	27,847,363,944
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,243,383,835	4,188,704,511
(分配準備積立金)	125,130	20,108
元本等合計	25,894,245,795	32,036,068,455
純資産合計	25,894,245,795	32,036,068,455
負債純資産合計	26,251,748,356	32,628,821,344

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期		第4期	
	自	2020年10月9日 至 2021年4月8日	自	2021年4月9日 至 2021年10月8日
営業収益				
受取配当金		239,612,272		288,217,293
受取利息		-		171
有価証券売買等損益		2,500,454,367		223,970,445
派生商品取引等損益		43,625,800		236,600
その他収益		18,992		60,629
営業収益合計		2,783,711,431		64,544,248
営業費用				
支払利息		89,619		101,490
受託者報酬		2,627,216		3,982,911
委託者報酬		4,316,075		6,543,314
その他費用		4,291,042		5,621,791
営業費用合計		11,323,952		16,249,506
営業利益又は営業損失()		2,772,387,479		48,294,742
経常利益又は経常損失()		2,772,387,479		48,294,742
当期純利益又は当期純損失()		2,772,387,479		48,294,742
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		452,566,282		3,243,383,835
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,151,790,237		1,995,840,987
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,151,790,237		1,995,840,987
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		826,681,444
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		826,681,444
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		228,227,599		272,133,609
期末剰余金又は期末欠損金()		3,243,383,835		4,188,704,511

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第4期	
	自 2021年4月9日 至 2021年10月8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期	第4期
	(2021年4月8日現在)	(2021年10月8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	13,222,920口	16,256,488口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1,958.28円 (100口当たりの純資産額195,828円)	1口当たり純資産額 1,970.66円 (100口当たりの純資産額197,066円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期	第4期
	自 2020年10月9日 至 2021年4月8日	自 2021年4月9日 至 2021年10月8日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(228,307,312円)および分配準備積立金(45,417円)より、分配対象収益は228,352,729円(100口当たり1,726.94円)であり、うち228,227,599円(100口当たり1,726円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(272,028,587円)および分配準備積立金(125,130円)より、分配対象収益は272,153,717円(100口当たり1,674.11円)であり、うち272,133,609円(100口当たり1,674円)を分配金額としております。
----------	---	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2021年4月9日 至 2021年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 (2021年10月8日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期(自2020年10月9日 至 2021年4月8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,433,672,032円
合計	2,433,672,032円

第4期(自2021年4月9日 至 2021年10月8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	64,621,055円
合計	64,621,055円

(デリバティブ取引に関する注記)

第3期(2021年4月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物	563,504,800	-	566,080,000	2,575,200
	小計	563,504,800	-	566,080,000	2,575,200
	合 計	563,504,800	-	566,080,000	2,575,200

第4期(2021年10月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物	634,099,100	-	609,460,000	24,639,100
	小計	634,099,100	-	609,460,000	24,639,100
	合 計	634,099,100	-	609,460,000	24,639,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 2021年4月9日 至 2021年10月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第3期 (2021年4月8日現在)	第4期 (2021年10月8日現在)
期首元本額	14,142,733,560円	22,650,861,960円
期中追加設定元本額	8,508,128,400円	11,943,549,900円
期中一部交換元本額	-円	6,747,047,916円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位 : 円)

銘 柄	株 数	評 価 額		備 考
		単 価	金 額	
極洋	500	2,998.000	1,499,000	
日本水産	14,900	627.000	9,342,300	
マル八ニチロ	2,500	2,606.000	6,515,000	
雪国まいたけ	1,300	1,509.000	1,961,700	
カネコ種苗	500	1,438.000	719,000	
サカタのタネ	1,900	3,465.000	6,583,500	
ホクト	1,300	1,965.000	2,554,500	
ホクリヨウ	200	773.000	154,600	
住石ホールディングス	2,800	158.000	442,400	
日鉄鉱業	400	6,530.000	2,612,000	
三井松島ホールディングス	700	1,369.000	958,300	
I N P E X	64,200	934.000	59,962,800	
石油資源開発	2,100	2,186.000	4,590,600	
K & O エナジーグループ	800	1,628.000	1,302,400	
ヒノキヤグループ	300	2,192.000	657,600	
ショーボンドホールディングス	2,300	4,880.000	11,224,000	
ミライト・ホールディングス	5,500	2,164.000	11,902,000	
タマホーム	1,000	2,497.000	2,497,000	
サンヨーホームズ	200	723.000	144,600	
日本アクア	600	589.000	353,400	
ファーストコーポレーション	500	810.000	405,000	
ベステラ	300	1,481.000	444,300	

Robot Home	2,700	289.000	780,300
キャンディル	300	538.000	161,400
スペースバリューホールディングス	2,000	867.000	1,734,000
ダイセキ環境ソリューション	300	1,973.000	591,900
第一カッター興業	400	1,275.000	510,000
安藤・間	10,300	796.000	8,198,800
東急建設	4,700	804.000	3,778,800
コムシスホールディングス	5,700	2,895.000	16,501,500
ピーアールホールディングス	2,100	449.000	942,900
高松コンストラクショングループ	1,000	2,035.000	2,035,000
東建コーポレーション	500	9,510.000	4,755,000
ソネック	200	1,083.000	216,600
ヤマウラ	700	914.000	639,800
オリエンタル白石	5,400	280.000	1,512,000
大成建設	11,500	3,640.000	41,860,000
大林組	37,000	951.000	35,187,000
清水建設	34,600	864.000	29,894,400
飛島建設	1,100	1,100.000	1,210,000
長谷工コーポレーション	12,100	1,473.000	17,823,300
松井建設	1,500	735.000	1,102,500
銭高組	200	4,140.000	828,000
鹿島建設	27,100	1,457.000	39,484,700
不動テトラ	900	1,746.000	1,571,400
大末建設	500	945.000	472,500
鉄建建設	700	1,832.000	1,282,400
西松建設	2,600	3,510.000	9,126,000
三井住友建設	8,900	509.000	4,530,100
大豊建設	800	3,790.000	3,032,000
佐田建設	900	483.000	434,700
ナカノフドー建設	900	348.000	313,200
奥村組	2,000	3,000.000	6,000,000
東鉄工業	1,600	2,512.000	4,019,200
イチケン	300	1,934.000	580,200
富士ピー・エス	500	567.000	283,500
浅沼組	400	4,570.000	1,828,000
戸田建設	15,300	769.000	11,765,700
熊谷組	1,700	2,870.000	4,879,000
北野建設	200	2,215.000	443,000
植木組	300	1,458.000	437,400
矢作建設工業	1,600	789.000	1,262,400
ピーエス三菱	1,200	663.000	795,600
日本ハウスホールディングス	2,500	412.000	1,030,000
大東建託	4,000	13,110.000	52,440,000
新日本建設	1,600	854.000	1,366,400
NIPPO	3,100	4,095.000	12,694,500
東亜道路工業	200	4,660.000	932,000
日本道路	400	8,000.000	3,200,000
東亜建設工業	1,000	2,454.000	2,454,000

日本国土開発	3,600	599.000	2,156,400
若築建設	700	2,006.000	1,404,200
東洋建設	4,100	591.000	2,423,100
五洋建設	15,700	769.000	12,073,300
世紀東急工業	1,800	843.000	1,517,400
福田組	400	4,820.000	1,928,000
住友林業	9,500	2,067.000	19,636,500
日本基礎技術	1,100	551.000	606,100
巴コーポレーション	1,600	457.000	731,200
大和ハウス工業	34,100	3,676.000	125,351,600
ライト工業	2,100	1,971.000	4,139,100
積水ハウス	40,200	2,341.000	94,108,200
日特建設	900	713.000	641,700
北陸電気工事	600	1,260.000	756,000
ユアテック	2,100	713.000	1,497,300
日本リーテック	800	1,520.000	1,216,000
四電工	400	1,669.000	667,600
中電工	1,700	2,282.000	3,879,400
関電工	6,000	923.000	5,538,000
きんでん	7,500	1,891.000	14,182,500
東京エネシス	1,200	1,043.000	1,251,600
トーエネック	400	3,555.000	1,422,000
住友電設	1,000	2,230.000	2,230,000
日本電設工業	2,000	1,862.000	3,724,000
エクシオグループ	5,600	2,694.000	15,086,400
新日本空調	1,000	2,377.000	2,377,000
九電工	2,600	3,610.000	9,386,000
三機工業	2,600	1,479.000	3,845,400
日揮ホールディングス	12,300	1,066.000	13,111,800
中外炉工業	400	1,729.000	691,600
ヤマト	1,200	742.000	890,400
太平電業	800	2,748.000	2,198,400
高砂熱学工業	3,300	2,179.000	7,190,700
三晃金属工業	100	2,486.000	248,600
朝日工業社	300	3,310.000	993,000
明星工業	2,400	723.000	1,735,200
大気社	1,800	3,350.000	6,030,000
ダイダン	800	2,549.000	2,039,200
日比谷総合設備	1,200	1,926.000	2,311,200
フィル・カンパニー	200	3,170.000	634,000
テスホールディングス	700	2,214.000	1,549,800
インフロニア・ホールディングス	14,432	930.000	13,421,760
東洋エンジニアリング	1,600	867.000	1,387,200
レイズネクスト	2,000	1,205.000	2,410,000
ニッポン	3,500	1,645.000	5,757,500
日清製粉グループ本社	13,400	1,842.000	24,682,800
日東富士製粉	200	3,185.000	637,000
昭和産業	1,000	2,823.000	2,823,000

鳥越製粉	1,000	769.000	769,000
中部飼料	1,400	1,128.000	1,579,200
フィード・ワン	1,600	750.000	1,200,000
東洋精糖	200	1,190.000	238,000
日本甜菜製糖	600	1,651.000	990,600
D M三井製糖ホールディングス	900	1,993.000	1,793,700
塩水港精糖	1,400	225.000	315,000
日新製糖	600	1,692.000	1,015,200
森永製菓	2,800	4,125.000	11,550,000
中村屋	300	3,760.000	1,128,000
江崎グリコ	3,300	4,160.000	13,728,000
名糖産業	500	1,701.000	850,500
井村屋グループ	700	2,263.000	1,584,100
不二家	700	2,387.000	1,670,900
山崎製パン	8,900	1,916.000	17,052,400
第一屋製パン	200	784.000	156,800
モロゾフ	200	5,380.000	1,076,000
亀田製菓	700	4,540.000	3,178,000
寿スピリッツ	1,100	7,170.000	7,887,000
カルビー	5,400	2,709.000	14,628,600
森永乳業	2,200	6,620.000	14,564,000
六甲バター	900	1,660.000	1,494,000
ヤクルト本社	8,100	5,740.000	46,494,000
明治ホールディングス	7,800	7,210.000	56,238,000
雪印メグミルク	2,800	2,238.000	6,266,400
プリマハム	1,700	2,778.000	4,722,600
日本ハム	4,500	4,055.000	18,247,500
林兼産業	400	588.000	235,200
丸大食品	1,200	1,737.000	2,084,400
S Foods	1,100	2,898.000	3,187,800
柿安本店	400	2,660.000	1,064,000
伊藤ハム米久ホールディングス	7,600	722.000	5,487,200
サッポロホールディングス	4,000	2,555.000	10,220,000
アサヒグループホールディングス	27,800	5,536.000	153,900,800
キリンホールディングス	43,500	2,080.000	90,480,000
宝ホールディングス	8,800	1,558.000	13,710,400
オエノンホールディングス	3,500	376.000	1,316,000
養命酒製造	400	1,832.000	732,800
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	8,300	1,649.000	13,686,700
サントリー食品インターナショナル	7,900	4,635.000	36,616,500
ダイドーグループホールディングス	700	5,660.000	3,962,000
伊藤園	3,600	7,190.000	25,884,000
キーコーヒー	1,200	2,195.000	2,634,000
ユニカフェ	400	1,060.000	424,000
ジャパンフーズ	200	1,224.000	244,800
日清オイリオグループ	1,500	3,070.000	4,605,000
不二製油グループ本社	2,900	2,661.000	7,716,900

かどや製油	100	4,160.000	416,000
J - オイルミルズ	1,100	1,855.000	2,040,500
キッコーマン	8,500	8,650.000	73,525,000
味の素	28,100	3,238.000	90,987,800
ブルドックソース	500	2,360.000	1,180,000
キューピー	6,600	2,518.000	16,618,800
ハウス食品グループ本社	4,400	3,410.000	15,004,000
カゴメ	4,500	2,867.000	12,901,500
焼津水産化学工業	600	992.000	595,200
アリアケジャパン	1,100	7,050.000	7,755,000
ピエトロ	200	1,755.000	351,000
エバラ食品工業	300	2,502.000	750,600
やまみ	100	2,032.000	203,200
ニチレイ	5,600	2,921.000	16,357,600
東洋水産	6,100	4,875.000	29,737,500
イトアンドホールディングス	400	2,396.000	958,400
大冷	100	1,939.000	193,900
ヨシムラ・フード・ホールディングス	700	722.000	505,400
日清食品ホールディングス	4,600	8,870.000	40,802,000
永谷園ホールディングス	600	2,114.000	1,268,400
一正蒲鉾	500	922.000	461,000
フジッコ	1,300	1,903.000	2,473,900
ロック・フィールド	1,300	1,704.000	2,215,200
日本たばこ産業	63,400	2,187.000	138,655,800
ケンコーマヨネーズ	700	1,565.000	1,095,500
わらべや日洋ホールディングス	800	2,446.000	1,956,800
なとり	700	1,923.000	1,346,100
イフジ産業	200	942.000	188,400
ピクルスコーポレーション	600	1,849.000	1,109,400
ファーマフーズ	1,100	2,690.000	2,959,000
ユーグレナ	6,000	832.000	4,992,000
紀文食品	700	1,296.000	907,200
ミヨシ油脂	500	1,324.000	662,000
理研ビタミン	1,100	1,827.000	2,009,700
片倉工業	1,300	1,696.000	2,204,800
グンゼ	800	4,180.000	3,344,000
東洋紡	4,600	1,317.000	6,058,200
ユニチカ	3,400	362.000	1,230,800
富士紡ホールディングス	600	3,970.000	2,382,000
倉敷紡績	1,000	1,918.000	1,918,000
シキボウ	600	921.000	552,600
日本毛織	3,500	962.000	3,367,000
ダイトウボウ	1,700	99.000	168,300
トーア紡コーポレーション	500	428.000	214,000
ダイドーリミテッド	1,500	170.000	255,000
帝国繊維	1,300	1,974.000	2,566,200
帝人	10,900	1,535.000	16,731,500
東レ	83,600	713.500	59,648,600

住江織物	300	1,853.000	555,900
日本フェルト	700	445.000	311,500
イチカワ	100	1,333.000	133,300
日東製網	100	1,471.000	147,100
アツギ	900	634.000	570,600
ダイニック	400	729.000	291,600
セーレン	2,800	2,128.000	5,958,400
ソトー	500	823.000	411,500
東海染工	100	1,128.000	112,800
小松マテーレ	1,900	911.000	1,730,900
ワコールホールディングス	2,900	2,274.000	6,594,600
ホギメディカル	1,600	3,180.000	5,088,000
クラウドシアホールディングス	300	280.000	84,000
T S Iホールディングス	3,600	354.000	1,274,400
マツオカコーポレーション	400	1,375.000	550,000
ワールド	1,500	1,391.000	2,086,500
三陽商会	600	917.000	550,200
ナイガイ	500	329.000	164,500
オンワードホールディングス	7,000	313.000	2,191,000
ルックホールディングス	400	1,369.000	547,600
キムラタン	6,500	24.000	156,000
ゴールドウイン	1,900	6,690.000	12,711,000
デサント	2,000	3,735.000	7,470,000
キング	600	536.000	321,600
ヤマトインターナショナル	1,000	322.000	322,000
特種東海製紙	700	4,505.000	3,153,500
王子ホールディングス	52,000	555.000	28,860,000
日本製紙	5,100	1,220.000	6,222,000
三菱製紙	1,600	360.000	576,000
北越コーポレーション	8,300	735.000	6,100,500
中越パルプ工業	400	1,190.000	476,000
巴川製紙所	400	866.000	346,400
大王製紙	5,600	2,036.000	11,401,600
阿波製紙	300	392.000	117,600
レンゴー	11,900	873.000	10,388,700
トーモク	700	1,955.000	1,368,500
ザ・パック	900	2,962.000	2,665,800
北の達人コーポレーション	4,100	442.000	1,812,200
クラレ	16,900	1,044.000	17,643,600
旭化成	76,700	1,152.500	88,396,750
共和レザー	600	684.000	410,400
昭和電工	10,000	2,610.000	26,100,000
住友化学	90,900	556.000	50,540,400
住友精化	600	3,405.000	2,043,000
日産化学	6,300	6,250.000	39,375,000
ラサ工業	400	1,822.000	728,800
クレハ	1,000	7,120.000	7,120,000
多木化学	400	6,280.000	2,512,000

テイカ	800	1,291.000	1,032,800
石原産業	2,100	1,201.000	2,522,100
片倉コープアグリ	300	1,178.000	353,400
日本曹達	1,600	3,420.000	5,472,000
東ソー	17,800	1,977.000	35,190,600
トクヤマ	3,400	2,103.000	7,150,200
セントラル硝子	2,200	2,075.000	4,565,000
東亜合成	6,600	1,266.000	8,355,600
大阪ソーダ	1,200	2,577.000	3,092,400
関東電化工業	2,700	967.000	2,610,900
デンカ	4,200	3,740.000	15,708,000
信越化学工業	21,300	18,585.000	395,860,500
日本カーバイド工業	400	1,337.000	534,800
堺化学工業	800	2,281.000	1,824,800
第一稀元素化学工業	1,200	1,418.000	1,701,600
エア・ウォーター	11,800	1,676.000	19,776,800
日本酸素ホールディングス	9,500	2,660.000	25,270,000
日本化学工業	300	2,868.000	860,400
東邦アセチレン	200	1,268.000	253,600
日本パーカライジング	5,800	1,109.000	6,432,200
高压ガス工業	1,800	760.000	1,368,000
チタン工業	100	1,791.000	179,100
四国化成工業	1,500	1,371.000	2,056,500
戸田工業	200	2,969.000	593,800
ステラ ケミファ	600	2,855.000	1,713,000
保土谷化学工業	300	4,990.000	1,497,000
日本触媒	2,100	5,530.000	11,613,000
大日精化工業	1,000	2,595.000	2,595,000
カネカ	3,000	4,410.000	13,230,000
三菱瓦斯化学	11,600	2,159.000	25,044,400
三井化学	10,000	3,525.000	35,250,000
J S R	11,600	3,810.000	44,196,000
東京応化工業	2,000	6,490.000	12,980,000
大阪有機化学工業	1,000	3,245.000	3,245,000
三菱ケミカルホールディングス	77,200	958.100	73,965,320
K Hネオケム	1,900	2,981.000	5,663,900
ダイセル	15,500	863.000	13,376,500
住友ベークライト	1,800	4,865.000	8,757,000
積水化学工業	24,200	1,815.000	43,923,000
日本ゼオン	10,400	1,482.000	15,412,800
アイカ工業	3,200	3,555.000	11,376,000
宇部興産	5,800	2,152.000	12,481,600
積水樹脂	1,700	2,081.000	3,537,700
タキロンシーアイ	2,500	616.000	1,540,000
旭有機材	700	1,409.000	986,300
ニチバン	600	1,800.000	1,080,000
リケンテクノス	2,800	556.000	1,556,800
大倉工業	600	2,137.000	1,282,200

積水化成品工業	1,500	581.000	871,500
群栄化学工業	300	3,045.000	913,500
タイガースポリマー	700	422.000	295,400
ミライアル	400	1,570.000	628,000
ダイキアクシス	400	990.000	396,000
ダイキョーニシカワ	2,400	645.000	1,548,000
竹本容器	400	912.000	364,800
森六ホールディングス	600	1,997.000	1,198,200
恵和	300	4,620.000	1,386,000
日本化薬	7,100	1,197.000	8,498,700
カーリットホールディングス	1,100	785.000	863,500
日本精化	800	2,159.000	1,727,200
扶桑化学工業	900	4,835.000	4,351,500
トリケミカル研究所	1,100	3,155.000	3,470,500
A D E K A	5,300	2,335.000	12,375,500
日油	4,300	5,980.000	25,714,000
新日本理化	1,900	361.000	685,900
ハリマ化成グループ	900	867.000	780,300
花王	26,100	6,635.000	173,173,500
第一工業製薬	400	3,085.000	1,234,000
石原ケミカル	600	1,313.000	787,800
日華化学	400	995.000	398,000
ニイタカ	200	2,259.000	451,800
三洋化成工業	700	5,620.000	3,934,000
有機合成薬品工業	900	321.000	288,900
大日本塗料	1,300	860.000	1,118,000
日本ペイントホールディングス	43,400	1,200.000	52,080,000
関西ペイント	13,000	2,679.000	34,827,000
神東塗料	900	190.000	171,000
中国塗料	2,500	870.000	2,175,000
日本特殊塗料	900	997.000	897,300
藤倉化成	1,600	536.000	857,600
太陽ホールディングス	1,700	2,666.000	4,532,200
D I C	4,900	3,050.000	14,945,000
サカタインクス	2,300	1,116.000	2,566,800
東洋インキS Cホールディングス	2,400	2,035.000	4,884,000
T & K T O K A	800	796.000	636,800
富士フイルムホールディングス	20,700	8,701.000	180,110,700
資生堂	22,000	7,821.000	172,062,000
ライオン	14,200	1,895.000	26,909,000
高砂香料工業	700	2,923.000	2,046,100
マンダム	2,500	1,609.000	4,022,500
ミルボン	1,500	6,510.000	9,765,000
ファンケル	4,300	3,765.000	16,189,500
コーセー	2,200	14,000.000	30,800,000
コタ	700	1,561.000	1,092,700
シーボン	200	1,859.000	371,800
ポーラ・オルビスホールディングス	5,000	2,547.000	12,735,000

ノエビアホールディングス	1,000	5,460.000	5,460,000
アジュバンホールディングス	300	1,155.000	346,500
新日本製薬	300	1,827.000	548,100
エステー	800	1,714.000	1,371,200
アグロ カネショウ	400	1,399.000	559,600
コニシ	1,900	1,835.000	3,486,500
長谷川香料	2,000	2,673.000	5,346,000
星光P M C	700	806.000	564,200
小林製薬	3,300	8,740.000	28,842,000
荒川化学工業	1,000	1,222.000	1,222,000
メック	900	2,841.000	2,556,900
日本高純度化学	300	2,892.000	867,600
タカラバイオ	3,100	2,869.000	8,893,900
J C U	1,300	4,155.000	5,401,500
新田ゼラチン	700	623.000	436,100
O A Tアグリオ	200	1,893.000	378,600
デクセリアルズ	3,300	2,005.000	6,616,500
アース製薬	1,000	6,590.000	6,590,000
北興化学工業	1,100	1,028.000	1,130,800
大成ラミック	400	2,733.000	1,093,200
クミアイ化学工業	4,400	843.000	3,709,200
日本農薬	2,100	517.000	1,085,700
アキレス	800	1,313.000	1,050,400
有沢製作所	1,600	875.000	1,400,000
日東電工	7,100	7,500.000	53,250,000
レック	1,400	1,082.000	1,514,800
三光合成	1,200	448.000	537,600
きもと	1,800	239.000	430,200
藤森工業	1,100	4,630.000	5,093,000
前澤化成工業	700	1,248.000	873,600
未来工業	400	1,613.000	645,200
ウェーブロックホールディングス	400	671.000	268,400
J S P	700	1,597.000	1,117,900
エフピコ	2,200	3,880.000	8,536,000
天馬	900	2,746.000	2,471,400
信越ポリマー	1,800	990.000	1,782,000
東リ	2,900	236.000	684,400
ニフコ	4,300	3,450.000	14,835,000
バルカー	1,000	2,110.000	2,110,000
ユニ・チャーム	22,700	4,719.000	107,121,300
ショーエイコーポレーション	300	812.000	243,600
協和キリン	13,800	3,700.000	51,060,000
武田薬品工業	98,100	3,199.000	313,821,900
アステラス製薬	102,300	1,943.000	198,768,900
大日本住友製薬	8,700	1,890.000	16,443,000
塩野義製薬	14,800	7,378.000	109,194,400
わかもと製薬	1,400	331.000	463,400
日本新薬	3,300	8,780.000	28,974,000

中外製薬	36,900	3,888.000	143,467,200
科研製薬	2,000	4,500.000	9,000,000
エーザイ	13,000	8,087.000	105,131,000
ロート製薬	5,600	3,370.000	18,872,000
小野薬品工業	27,200	2,425.500	65,973,600
久光製薬	3,400	4,125.000	14,025,000
持田製薬	1,600	3,305.000	5,288,000
参天製薬	20,500	1,513.000	31,016,500
扶桑薬品工業	400	2,411.000	964,400
日本ケミファ	100	2,187.000	218,700
ツムラ	3,900	3,440.000	13,416,000
日医工	3,300	932.000	3,075,600
キッセイ薬品工業	2,100	2,406.000	5,052,600
生化学工業	2,100	1,038.000	2,179,800
栄研化学	2,100	1,945.000	4,084,500
日水製薬	400	978.000	391,200
鳥居薬品	600	2,960.000	1,776,000
JCRファーマ	3,300	2,876.000	9,490,800
東和薬品	1,700	3,240.000	5,508,000
富士製薬工業	700	1,125.000	787,500
ゼリア新薬工業	2,100	2,015.000	4,231,500
第一三共	92,700	2,900.500	268,876,350
キョーリン製薬ホールディングス	2,600	1,782.000	4,633,200
大幸薬品	1,800	894.000	1,609,200
ダイト	800	3,165.000	2,532,000
大塚ホールディングス	24,500	4,835.000	118,457,500
大正製薬ホールディングス	2,900	6,560.000	19,024,000
ペプチドリーム	6,200	2,983.000	18,494,600
あすか製薬ホールディングス	1,300	1,021.000	1,327,300
サワイグループホールディングス	2,600	5,110.000	13,286,000
日本コークス工業	10,000	143.000	1,430,000
ニチレキ	1,400	1,327.000	1,857,800
ユシロ化学工業	700	1,160.000	812,000
ビーピー・カストロール	400	1,424.000	569,600
富士石油	2,900	282.000	817,800
MORESCO	400	1,204.000	481,600
出光興産	13,100	3,120.000	40,872,000
ENEOSホールディングス	177,300	448.700	79,554,510
コスモエネルギーホールディングス	3,700	2,467.000	9,127,900
横浜ゴム	6,800	1,986.000	13,504,800
TOYO TIRE	6,200	1,894.000	11,742,800
ブリヂストン	34,000	5,166.000	175,644,000
住友ゴム工業	10,600	1,414.000	14,988,400
藤倉コンポジット	1,000	762.000	762,000
オカモト	700	4,070.000	2,849,000
フコク	500	1,013.000	506,500
ニッタ	1,200	2,600.000	3,120,000
住友理工	2,300	734.000	1,688,200

三ツ星ベルト	1,400	1,993.000	2,790,200
バンドー化学	2,100	892.000	1,873,200
日東紡績	1,800	3,445.000	6,201,000
A G C	10,800	5,570.000	60,156,000
日本板硝子	6,000	549.000	3,294,000
石塚硝子	200	2,089.000	417,800
日本山村硝子	500	900.000	450,000
日本電気硝子	4,700	2,678.000	12,586,600
オハラ	500	1,407.000	703,500
住友大阪セメント	2,100	3,310.000	6,951,000
太平洋セメント	6,700	2,380.000	15,946,000
日本ヒューム	1,100	750.000	825,000
日本コンクリート工業	2,500	301.000	752,500
三谷セキサン	500	7,550.000	3,775,000
アジアパイルホールディングス	1,700	463.000	787,100
東海カーボン	9,900	1,366.000	13,523,400
日本カーボン	600	4,080.000	2,448,000
東洋炭素	800	2,832.000	2,265,600
ノリタケカンパニーリミテド	700	4,810.000	3,367,000
T O T O	8,400	5,200.000	43,680,000
日本碍子	13,000	1,835.000	23,855,000
日本特殊陶業	9,000	1,715.000	15,435,000
ダントーホールディングス	800	259.000	207,200
M A R U W A	400	10,340.000	4,136,000
品川リフラクトリーズ	300	3,855.000	1,156,500
黒崎播磨	200	4,550.000	910,000
ヨータイ	800	1,255.000	1,004,000
イソライト工業	500	823.000	411,500
東京窯業	1,500	323.000	484,500
ニッカトー	500	762.000	381,000
フジミインコーポレーテッド	900	6,340.000	5,706,000
クニミネ工業	400	1,101.000	440,400
エーアンドエーマテリアル	200	971.000	194,200
ニチアス	3,000	2,548.000	7,644,000
ニチハ	1,600	3,120.000	4,992,000
日本製鉄	55,600	1,916.000	106,529,600
神戸製鋼所	21,300	654.000	13,930,200
中山製鋼所	1,600	422.000	675,200
合同製鐵	600	1,532.000	919,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	33,700	1,617.000	54,492,900
東京製鐵	4,500	1,108.000	4,986,000
共英製鋼	1,300	1,384.000	1,799,200
大和工業	2,500	3,485.000	8,712,500
東京鐵鋼	400	1,564.000	625,600
大阪製鐵	600	1,106.000	663,600
淀川製鋼所	1,500	2,370.000	3,555,000
丸一鋼管	3,800	2,525.000	9,595,000
モリ工業	300	2,368.000	710,400

大同特殊鋼	1,900	4,710.000	8,949,000
日本高周波鋼業	500	401.000	200,500
日本冶金工業	900	2,526.000	2,273,400
山陽特殊製鋼	1,400	1,696.000	2,374,400
愛知製鋼	700	2,695.000	1,886,500
日立金属	11,000	2,150.000	23,650,000
日本金属	300	1,004.000	301,200
大平洋金属	800	1,942.000	1,553,600
新日本電工	7,400	319.000	2,360,600
栗本鐵工所	500	1,649.000	824,500
虹 技	200	1,085.000	217,000
日本鑄鉄管	100	1,230.000	123,000
三菱製鋼	900	1,137.000	1,023,300
日亜鋼業	1,700	293.000	498,100
日本精線	200	4,640.000	928,000
エンビプロ・ホールディングス	500	2,092.000	1,046,000
シンニッタン	1,400	237.000	331,800
新家工業	300	1,693.000	507,900
大紀アルミニウム工業所	1,800	1,658.000	2,984,400
日本軽金属ホールディングス	3,200	1,899.000	6,076,800
三井金属鋳業	3,100	3,070.000	9,517,000
東邦亜鉛	600	2,599.000	1,559,400
三菱マテリアル	7,700	2,181.000	16,793,700
住友金属鋳山	14,900	4,025.000	59,972,500
D O W Aホールディングス	3,000	4,320.000	12,960,000
古河機械金属	1,900	1,202.000	2,283,800
エス・サイエンス	5,700	33.000	188,100
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,200	791.000	949,200
東邦チタニウム	2,100	1,160.000	2,436,000
U A C J	1,800	2,685.000	4,833,000
C Kサンエツ	200	2,944.000	588,800
古河電気工業	3,600	2,438.000	8,776,800
住友電気工業	40,700	1,486.000	60,480,200
フジクラ	14,100	648.000	9,136,800
昭和電線ホールディングス	1,100	2,132.000	2,345,200
東京特殊電線	100	2,761.000	276,100
タツタ電線	2,100	532.000	1,117,200
カナレ電気	200	1,712.000	342,400
平河ヒューテック	600	1,153.000	691,800
リョービ	1,400	1,219.000	1,706,600
アーレスティ	1,400	443.000	620,200
アサヒホールディングス	4,400	2,013.000	8,857,200
稲葉製作所	700	1,339.000	937,300
宮地エンジニアリンググループ	400	2,596.000	1,038,400
トーカロ	3,000	1,246.000	3,738,000
アルファ	400	1,208.000	483,200
S U M C O	14,900	2,092.000	31,170,800
川田テクノロジーズ	200	3,840.000	768,000

RS TECHNOLOGIES	400	5,320.000	2,128,000
ジェイテックコーポレーション	100	2,062.000	206,200
信和	600	710.000	426,000
東洋製罐グループホールディングス	7,400	1,340.000	9,916,000
ホッカンホールディングス	600	1,479.000	887,400
コロナ	600	904.000	542,400
横河ブリッジホールディングス	2,000	2,358.000	4,716,000
駒井ハルテック	200	1,691.000	338,200
高田機工	100	2,835.000	283,500
三和ホールディングス	11,000	1,353.000	14,883,000
文化シャッター	3,400	1,118.000	3,801,200
三協立山	1,500	774.000	1,161,000
アルインコ	800	989.000	791,200
東洋シャッター	300	663.000	198,900
LIXIL	16,100	2,905.000	46,770,500
日本ファイルコン	800	538.000	430,400
ノーリツ	2,200	1,827.000	4,019,400
長府製作所	1,200	2,025.000	2,430,000
リンナイ	2,300	11,640.000	26,772,000
ダイニチ工業	600	750.000	450,000
日東精工	1,500	637.000	955,500
三洋工業	100	1,882.000	188,200
岡部	2,400	686.000	1,646,400
ジーテクト	1,400	1,400.000	1,960,000
東プレ	2,200	1,249.000	2,747,800
高周波熱錬	2,200	607.000	1,335,400
東京製綱	800	917.000	733,600
サンコール	1,000	439.000	439,000
モリテックスチール	900	437.000	393,300
パイオラックス	1,700	1,533.000	2,606,100
エイチワン	1,100	718.000	789,800
日本発条	11,600	821.000	9,523,600
中央発条	600	1,022.000	613,200
アドバネクス	200	1,204.000	240,800
立川ブラインド工業	500	1,263.000	631,500
三益半導体工業	900	2,278.000	2,050,200
日本ドライケミカル	300	2,174.000	652,200
日本製鋼所	3,500	2,976.000	10,416,000
三浦工業	5,000	4,225.000	21,125,000
タクマ	3,900	1,505.000	5,869,500
ツガミ	2,400	1,526.000	3,662,400
オークマ	1,400	5,270.000	7,378,000
芝浦機械	1,200	2,602.000	3,122,400
アマダ	17,100	1,117.000	19,100,700
アイダエンジニアリング	3,100	968.000	3,000,800
滝澤鉄工所	300	1,122.000	336,600
F U J I	4,700	2,618.000	12,304,600
牧野フライス製作所	1,400	3,985.000	5,579,000

オーエスジー	5,400	1,847.000	9,973,800
ダイジェット工業	100	1,197.000	119,700
旭ダイヤモンド工業	3,100	664.000	2,058,400
D M G 森精機	7,000	1,884.000	13,188,000
ソディック	2,600	851.000	2,212,600
ディスコ	1,600	29,770.000	47,632,000
日東工器	600	1,966.000	1,179,600
日進工具	900	1,389.000	1,250,100
パンチ工業	1,000	601.000	601,000
富士ダイス	600	648.000	388,800
豊和工業	600	811.000	486,600
石川製作所	300	1,558.000	467,400
東洋機械金属	800	515.000	412,000
津田駒工業	200	836.000	167,200
エンシュウ	300	734.000	220,200
島精機製作所	1,700	2,185.000	3,714,500
オプトラ	1,500	2,231.000	3,346,500
N C ホールディングス	400	1,188.000	475,200
イワキ	700	924.000	646,800
フリー	1,300	1,643.000	2,135,900
ヤマシンフィルタ	2,300	615.000	1,414,500
日阪製作所	1,400	841.000	1,177,400
やまびこ	2,300	1,195.000	2,748,500
野村マイクロ・サイエンス	300	4,425.000	1,327,500
平田機工	600	6,660.000	3,996,000
ペガサスミシン製造	1,200	464.000	556,800
マルマエ	500	1,893.000	946,500
タツモ	500	1,529.000	764,500
ナプテスコ	6,600	3,895.000	25,707,000
三井海洋開発	1,300	1,862.000	2,420,600
レオン自動機	1,200	1,471.000	1,765,200
S M C	3,400	62,840.000	213,656,000
ホソカワミクロン	800	3,150.000	2,520,000
ユニオンツール	400	3,650.000	1,460,000
オイレス工業	1,600	1,649.000	2,638,400
日精エー・エス・ビー機械	400	3,735.000	1,494,000
サトーホールディングス	1,600	2,529.000	4,046,400
技研製作所	1,100	4,795.000	5,274,500
日本エアーテック	600	1,222.000	733,200
カワタ	300	1,261.000	378,300
日精樹脂工業	900	1,082.000	973,800
オカダアイヨン	400	1,310.000	524,000
ワイエイシイホールディングス	500	863.000	431,500
小松製作所	53,400	2,644.000	141,189,600
住友重機械工業	6,700	2,874.000	19,255,800
日立建機	5,500	3,155.000	17,352,500
日工	1,800	658.000	1,184,400
巴工業	500	2,434.000	1,217,000

井関農機	1,100	1,553.000	1,708,300
TOWA	1,100	2,242.000	2,466,200
丸山製作所	200	1,533.000	306,600
北川鉄工所	500	1,563.000	781,500
ローツェ	500	7,500.000	3,750,000
タカキタ	400	646.000	258,400
クボタ	57,600	2,305.000	132,768,000
荏原実業	500	2,658.000	1,329,000
三菱化工機	400	2,415.000	966,000
月島機械	2,200	1,130.000	2,486,000
帝国電機製作所	800	1,376.000	1,100,800
東京機械製作所	500	1,618.000	809,000
新東工業	2,800	755.000	2,114,000
澁谷工業	1,100	2,972.000	3,269,200
アイチコーポレーション	2,000	761.000	1,522,000
小森コーポレーション	3,000	816.000	2,448,000
鶴見製作所	900	1,705.000	1,534,500
住友精密工業	200	2,352.000	470,400
日本ギア工業	500	310.000	155,000
酒井重工業	200	2,566.000	513,200
荏原製作所	4,900	5,690.000	27,881,000
石井鐵工所	200	3,000.000	600,000
西島製作所	1,200	892.000	1,070,400
北越工業	1,200	950.000	1,140,000
ダイキン工業	15,000	23,960.000	359,400,000
オルガノ	400	6,350.000	2,540,000
トーヨーカネツ	400	2,585.000	1,034,000
栗田工業	6,400	5,160.000	33,024,000
椿本チエイン	1,700	3,350.000	5,695,000
大同工業	600	1,036.000	621,600
木村化工機	1,000	712.000	712,000
アネスト岩田	2,000	904.000	1,808,000
ダイフク	6,500	9,930.000	64,545,000
サムコ	300	2,719.000	815,700
加藤製作所	600	838.000	502,800
油研工業	200	1,741.000	348,200
タダノ	5,700	1,130.000	6,441,000
フジテック	4,100	2,513.000	10,303,300
CKD	2,800	2,146.000	6,008,800
キトー	1,000	1,548.000	1,548,000
平和	3,300	2,044.000	6,745,200
理想科学工業	900	2,262.000	2,035,800
SANKYO	2,800	2,759.000	7,725,200
日本金銭機械	1,300	718.000	933,400
マースグループホールディングス	700	1,617.000	1,131,900
フクシマガリレイ	800	4,660.000	3,728,000
オーイズミ	600	388.000	232,800
ダイコク電機	500	1,204.000	602,000

竹内製作所	2,000	2,652.000	5,304,000
アマノ	3,100	2,619.000	8,118,900
J U K I	1,600	810.000	1,296,000
サンデンホールディングス	1,600	288.000	460,800
ジャノメ	1,100	734.000	807,400
マックス	1,600	1,805.000	2,888,000
グローリー	3,100	2,378.000	7,371,800
新晃工業	1,100	2,065.000	2,271,500
大和冷機工業	1,700	1,221.000	2,075,700
セガサミーホールディングス	10,700	1,562.000	16,713,400
日本ピストンリング	400	1,361.000	544,400
リケン	500	2,670.000	1,335,000
T P R	1,600	1,432.000	2,291,200
ツバキ・ナカシマ	2,600	1,453.000	3,777,800
ホシザキ	3,400	9,860.000	33,524,000
大豊工業	1,000	815.000	815,000
日本精工	24,200	776.000	18,779,200
N T N	27,300	253.000	6,906,900
ジェイテクト	11,300	981.000	11,085,300
不二越	1,000	4,150.000	4,150,000
日本トムソン	3,200	531.000	1,699,200
T H K	6,900	2,441.000	16,842,900
ユーシン精機	800	764.000	611,200
前澤給装工業	800	1,034.000	827,200
イーグル工業	1,500	1,192.000	1,788,000
前澤工業	700	764.000	534,800
日本ピラー工業	1,200	2,476.000	2,971,200
キッツ	4,000	742.000	2,968,000
マキタ	15,400	5,650.000	87,010,000
三井E & Sホールディングス	4,600	512.000	2,355,200
日立造船	9,300	837.000	7,784,100
三菱重工業	18,600	2,947.000	54,814,200
I H I	7,900	2,715.000	21,448,500
サノヤスホールディングス	1,400	133.000	186,200
スター精密	1,800	1,505.000	2,709,000
日清紡ホールディングス	7,200	858.000	6,177,600
イビデン	5,700	5,660.000	32,262,000
コニカミノルタ	23,900	614.000	14,674,600
ブラザー工業	14,400	2,384.000	34,329,600
ミネベアミツミ	20,300	2,679.000	54,383,700
日立製作所	56,600	6,344.000	359,070,400
東芝	23,300	4,900.000	114,170,000
三菱電機	117,900	1,509.000	177,911,100
富士電機	7,100	4,810.000	34,151,000
東洋電機製造	500	1,103.000	551,500
安川電機	12,700	5,170.000	65,659,000
シンフォニア テクノロジー	1,500	1,149.000	1,723,500
明電舎	2,000	2,418.000	4,836,000

オリジン	300	1,275.000	382,500
山洋電気	600	6,370.000	3,822,000
デンヨー	1,000	2,028.000	2,028,000
東芝テック	1,300	4,590.000	5,967,000
芝浦メカトロニクス	200	6,430.000	1,286,000
マブチモーター	2,800	3,765.000	10,542,000
日本電産	28,300	11,745.000	332,383,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	600	660.000	396,000
トレックス・セミコンダクター	600	2,438.000	1,462,800
東光高岳	600	1,436.000	861,600
ダブル・スコープ	3,400	834.000	2,835,600
ダイヘン	1,300	4,520.000	5,876,000
ヤーマン	1,900	1,228.000	2,333,200
JVCケンウッド	10,200	201.000	2,050,200
ミマキエンジニアリング	1,100	935.000	1,028,500
I - P E X	500	1,959.000	979,500
日新電機	2,800	1,316.000	3,684,800
大崎電気工業	2,300	544.000	1,251,200
オムロン	9,800	10,190.000	99,862,000
日東工業	1,700	1,692.000	2,876,400
I D E C	1,600	2,053.000	3,284,800
正興電機製作所	400	1,355.000	542,000
不二電機工業	200	1,270.000	254,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,200	2,468.000	10,365,600
サクサホールディングス	300	1,428.000	428,400
メルコホールディングス	400	4,660.000	1,864,000
テクノメディカ	300	1,613.000	483,900
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	400	2,172.000	868,800
日本電気	15,000	6,010.000	90,150,000
富士通	10,600	19,620.000	207,972,000
沖電気工業	4,800	972.000	4,665,600
岩崎通信機	500	891.000	445,500
電気興業	600	2,515.000	1,509,000
サンケン電気	1,400	5,690.000	7,966,000
ナカヨ	200	1,410.000	282,000
アイホン	700	2,351.000	1,645,700
ルネサスエレクトロニクス	63,800	1,311.000	83,641,800
セイコーエプソン	14,600	2,159.000	31,521,400
ワコム	8,500	698.000	5,933,000
アルバック	2,100	6,070.000	12,747,000
アクセル	500	705.000	352,500
E I Z O	1,000	4,250.000	4,250,000
ジャパンディスプレイ	40,300	34.000	1,370,200
日本信号	2,800	955.000	2,674,000
京三製作所	2,500	480.000	1,200,000
能美防災	1,600	2,029.000	3,246,400
ホーチキ	900	1,212.000	1,090,800

星和電機	500	514.000	257,000
エレコム	2,700	1,774.000	4,789,800
パナソニック	125,700	1,275.000	160,267,500
シャープ	15,700	1,351.000	21,210,700
アンリツ	7,100	1,984.000	14,086,400
富士通ゼネラル	3,600	2,808.000	10,108,800
ソニーグループ	73,800	11,860.000	875,268,000
T D K	17,100	3,645.000	62,329,500
帝国通信工業	500	1,365.000	682,500
タムラ製作所	4,200	732.000	3,074,400
アルプスアルパイン	9,600	1,131.000	10,857,600
池上通信機	400	785.000	314,000
日本電波工業	1,100	869.000	955,900
鈴木	500	882.000	441,000
メイコー	900	2,883.000	2,594,700
日本トリム	300	3,510.000	1,053,000
ローランド ディー . ジー .	700	2,888.000	2,021,600
フォスター電機	1,200	893.000	1,071,600
S M K	300	2,309.000	692,700
ヨコオ	1,000	2,361.000	2,361,000
ティアック	700	119.000	83,300
ホシデン	3,100	940.000	2,914,000
ヒロセ電機	1,800	17,540.000	31,572,000
日本航空電子工業	2,700	1,579.000	4,263,300
T O A	1,400	806.000	1,128,400
マクセル	2,300	1,296.000	2,980,800
古野電気	1,500	1,230.000	1,845,000
ユニデンホールディングス	300	3,220.000	966,000
スミダコーポレーション	1,100	1,199.000	1,318,900
アイコム	500	2,355.000	1,177,500
リオン	500	2,456.000	1,228,000
本多通信工業	900	454.000	408,600
横河電機	11,800	1,984.000	23,411,200
新電元工業	500	3,815.000	1,907,500
アズビル	8,000	4,475.000	35,800,000
東亜ディーケーケー	600	863.000	517,800
日本光電工業	4,900	3,630.000	17,787,000
チノー	400	1,428.000	571,200
共和電業	1,100	392.000	431,200
日本電子材料	500	1,759.000	879,500
堀場製作所	2,200	7,400.000	16,280,000
アドバンテスト	8,700	9,090.000	79,083,000
小野測器	500	523.000	261,500
エスベック	1,000	2,258.000	2,258,000
キーエンス	11,600	64,270.000	745,532,000
日置電機	600	8,810.000	5,286,000
シスメックス	9,200	13,515.000	124,338,000
日本マイクロニクス	2,100	1,308.000	2,746,800

メガチップス	1,200	3,280,000	3,936,000
OBARA GROUP	500	3,630,000	1,815,000
澤藤電機	100	2,035,000	203,500
原田工業	500	948,000	474,000
コーセル	1,400	918,000	1,285,200
イリソ電子工業	1,000	4,365,000	4,365,000
オブテックスグループ	1,900	1,424,000	2,705,600
千代田インテグレ	500	2,060,000	1,030,000
アイ・オー・データ機器	400	938,000	375,200
レーザーテック	5,200	24,140,000	125,528,000
スタンレー電気	8,200	2,716,000	22,271,200
岩崎電気	400	2,059,000	823,600
ウシオ電機	6,000	2,046,000	12,276,000
岡谷電機産業	800	343,000	274,400
ヘリオス テクノ ホールディング	1,100	322,000	354,200
エノモト	300	1,747,000	524,100
日本セラミック	1,100	2,919,000	3,210,900
遠藤照明	600	1,154,000	692,400
古河電池	800	1,520,000	1,216,000
双信電機	600	745,000	447,000
山一電機	800	1,558,000	1,246,400
図研	800	4,175,000	3,340,000
日本電子	2,200	8,120,000	17,864,000
カシオ計算機	9,500	1,649,000	15,665,500
ファナック	10,300	22,625,000	233,037,500
日本シイエムケイ	2,500	421,000	1,052,500
エンプラス	500	3,015,000	1,507,500
大真空	400	4,125,000	1,650,000
ローム	4,900	9,760,000	47,824,000
浜松ホトニクス	8,400	6,400,000	53,760,000
三井ハイテック	1,200	7,060,000	8,472,000
新光電気工業	4,000	3,490,000	13,960,000
京セラ	17,900	6,627,000	118,623,300
太陽誘電	5,200	6,070,000	31,564,000
村田製作所	34,700	8,520,000	295,644,000
双葉電子工業	2,000	758,000	1,516,000
北陸電気工業	400	1,010,000	404,000
ニチコン	3,700	1,018,000	3,766,600
日本ケミコン	1,200	2,003,000	2,403,600
KOA	1,600	1,580,000	2,528,000
市光工業	1,400	570,000	798,000
小糸製作所	7,000	6,450,000	45,150,000
ミツバ	2,200	630,000	1,386,000
SCREENホールディングス	2,000	9,080,000	18,160,000
キヤノン電子	1,100	1,615,000	1,776,500
キヤノン	58,600	2,707,000	158,630,200
リコー	30,000	1,147,000	34,410,000
象印マホービン	3,200	1,574,000	5,036,800

MUTOHホールディングス	100	1,577.000	157,700
東京エレクトロン	6,900	47,380.000	326,922,000
トヨタ紡織	3,400	1,964.000	6,677,600
芦森工業	200	991.000	198,200
ユニプレス	1,900	884.000	1,679,600
豊田自動織機	9,500	8,830.000	83,885,000
モリタホールディングス	1,900	1,463.000	2,779,700
三櫻工業	1,600	1,005.000	1,608,000
デンソー	25,900	7,304.000	189,173,600
東海理化電機製作所	3,100	1,579.000	4,894,900
川崎重工業	9,200	2,444.000	22,484,800
名村造船所	3,500	237.000	829,500
日本車輛製造	400	2,066.000	826,400
三菱ロジスネクスト	1,600	1,095.000	1,752,000
近畿車輛	200	1,095.000	219,000
日産自動車	139,000	535.900	74,490,100
いすゞ自動車	31,300	1,485.000	46,480,500
トヨタ自動車	596,900	1,923.000	1,147,838,700
日野自動車	14,700	1,097.000	16,125,900
三菱自動車工業	43,600	304.000	13,254,400
エフテック	800	611.000	488,800
レシップホールディングス	500	572.000	286,000
G M B	200	883.000	176,600
ファルテック	200	699.000	139,800
武蔵精密工業	2,600	1,949.000	5,067,400
日産車体	1,700	786.000	1,336,200
新明和工業	3,300	936.000	3,088,800
極東開発工業	2,000	1,635.000	3,270,000
トピー工業	1,000	1,196.000	1,196,000
ティラド	400	3,080.000	1,232,000
曙ブレーキ工業	6,500	213.000	1,384,500
タチエス	1,800	1,286.000	2,314,800
N O K	5,700	1,296.000	7,387,200
フタバ産業	3,000	464.000	1,392,000
K Y B	1,300	3,015.000	3,919,500
大同メタル工業	2,400	592.000	1,420,800
プレス工業	5,800	334.000	1,937,200
ミクニ	1,500	320.000	480,000
太平洋工業	2,500	1,111.000	2,777,500
河西工業	1,600	366.000	585,600
アイシン	8,600	4,030.000	34,658,000
マツダ	37,000	930.000	34,410,000
今仙電機製作所	1,000	684.000	684,000
本田技研工業	92,800	3,370.000	312,736,000
スズキ	23,300	4,825.000	112,422,500
S U B A R U	33,800	2,086.000	70,506,800
安永	600	1,178.000	706,800
ヤマハ発動機	15,400	3,080.000	47,432,000

T B K	1,400	403.000	564,200
エクセディ	1,600	1,698.000	2,716,800
豊田合成	3,800	2,219.000	8,432,200
愛三工業	1,800	790.000	1,422,000
盟和産業	200	1,004.000	200,800
日本プラスト	1,000	635.000	635,000
ヨロズ	1,000	1,169.000	1,169,000
エフ・シー・シー	1,900	1,586.000	3,013,400
シマノ	4,800	30,210.000	145,008,000
テイ・エス テック	5,500	1,445.000	7,947,500
ジャムコ	700	1,018.000	712,600
テルモ	36,100	5,006.000	180,716,600
クリエートメディック	400	980.000	392,000
日機装	3,500	972.000	3,402,000
日本エム・ディ・エム	700	2,168.000	1,517,600
島津製作所	15,200	4,590.000	69,768,000
J M S	1,000	786.000	786,000
クボテック	300	304.000	91,200
長野計器	900	1,216.000	1,094,400
ブイ・テクノロジ	600	4,320.000	2,592,000
東京計器	700	1,006.000	704,200
愛知時計電機	200	4,575.000	915,000
インターアクション	600	2,498.000	1,498,800
オーバル	1,100	261.000	287,100
東京精密	2,000	4,270.000	8,540,000
マニー	4,700	2,037.000	9,573,900
ニコン	18,000	1,210.000	21,780,000
トプコン	5,900	1,810.000	10,679,000
オリンパス	61,800	2,329.000	143,932,200
理研計器	1,000	2,927.000	2,927,000
タムロン	900	2,478.000	2,230,200
H O Y A	23,000	16,500.000	379,500,000
シード	500	691.000	345,500
ノーリツ鋼機	1,100	2,313.000	2,544,300
エー・アンド・デイ	1,000	1,008.000	1,008,000
朝日インテック	12,900	2,854.000	36,816,600
シチズン時計	15,100	489.000	7,383,900
リズム	400	1,445.000	578,000
大研医器	900	586.000	527,400
メニコン	3,600	3,920.000	14,112,000
シンシア	100	602.000	60,200
松風	500	1,999.000	999,500
セイコーホールディングス	1,700	2,251.000	3,826,700
ニプロ	8,800	1,145.000	10,076,000
中本パックス	300	1,800.000	540,000
スノーピーク	800	4,860.000	3,888,000
パラマウントベッドホールディングス	2,300	2,173.000	4,997,900
トランザクション	600	1,106.000	663,600

粧美堂	300	414.000	124,200
ニホンフラッシュ	1,000	1,097.000	1,097,000
前田工織	1,300	3,050.000	3,965,000
永大産業	1,500	298.000	447,000
アートネイチャー	1,300	714.000	928,200
バンダイナムコホールディングス	9,700	8,005.000	77,648,500
アイフィスジャパン	300	694.000	208,200
共立印刷	2,000	167.000	334,000
SHOEI	1,100	4,620.000	5,082,000
フランスベッドホールディングス	1,500	906.000	1,359,000
パイロットコーポレーション	2,000	4,150.000	8,300,000
萩原工業	800	1,542.000	1,233,600
トッパン・フォームズ	2,100	1,029.000	2,160,900
フジシールインターナショナル	2,500	2,389.000	5,972,500
タカラトミー	5,300	1,059.000	5,612,700
広済堂ホールディングス	1,000	1,115.000	1,115,000
エステールホールディングス	300	651.000	195,300
タカノ	400	734.000	293,600
プロネクサス	1,100	1,049.000	1,153,900
ホクシン	800	167.000	133,600
ウッドワン	400	1,078.000	431,200
大建工業	800	2,230.000	1,784,000
凸版印刷	17,900	1,857.000	33,240,300
大日本印刷	14,000	2,763.000	38,682,000
共同印刷	400	2,671.000	1,068,400
NISSHA	2,400	1,660.000	3,984,000
光村印刷	100	1,554.000	155,400
TAKARA & COMPANY	600	1,773.000	1,063,800
アシックス	10,400	2,481.000	25,802,400
ツツミ	300	2,200.000	660,000
ローランド	900	5,120.000	4,608,000
小松ウオール工業	400	1,892.000	756,800
ヤマハ	7,000	6,750.000	47,250,000
河合楽器製作所	300	3,365.000	1,009,500
クリナップ	1,100	548.000	602,800
ピジョン	7,200	2,667.000	19,202,400
兼松サステック	100	1,771.000	177,100
キングジム	1,100	877.000	964,700
リンテック	2,600	2,471.000	6,424,600
イトーキ	2,200	376.000	827,200
任天堂	6,700	50,640.000	339,288,000
三菱鉛筆	1,900	1,394.000	2,648,600
タカラスタANDARD	2,500	1,548.000	3,870,000
コクヨ	5,700	1,815.000	10,345,500
ナカバヤシ	1,200	571.000	685,200
グローブライド	1,100	3,805.000	4,185,500
オカムラ	4,100	1,559.000	6,391,900
美津濃	1,200	2,594.000	3,112,800

東京電力ホールディングス	100,000	360.000	36,000,000
中部電力	36,100	1,322.000	47,724,200
関西電力	44,800	1,105.000	49,504,000
中国電力	17,000	1,013.000	17,221,000
北陸電力	10,800	604.000	6,523,200
東北電力	27,600	820.000	22,632,000
四国電力	9,800	781.000	7,653,800
九州電力	26,000	850.000	22,100,000
北海道電力	11,000	537.000	5,907,000
沖縄電力	2,300	1,438.000	3,307,400
電源開発	9,400	1,630.000	15,322,000
エフオン	700	867.000	606,900
イーレックス	1,700	2,569.000	4,367,300
レノバ	2,000	4,520.000	9,040,000
東京瓦斯	22,600	2,029.500	45,866,700
大阪瓦斯	21,300	2,009.000	42,791,700
東邦瓦斯	5,800	4,385.000	25,433,000
北海道瓦斯	600	1,517.000	910,200
広島ガス	2,400	366.000	878,400
西部ガスホールディングス	1,300	2,338.000	3,039,400
静岡ガス	3,100	1,315.000	4,076,500
メタウォーター	1,300	1,821.000	2,367,300
SBSホールディングス	900	3,960.000	3,564,000
東武鉄道	12,300	2,866.000	35,251,800
相鉄ホールディングス	4,000	2,154.000	8,616,000
東急	29,700	1,603.000	47,609,100
京浜急行電鉄	15,100	1,301.000	19,645,100
小田急電鉄	18,900	2,429.000	45,908,100
京王電鉄	6,600	5,560.000	36,696,000
京成電鉄	8,800	3,530.000	31,064,000
富士急行	1,600	4,590.000	7,344,000
新京成電鉄	300	2,065.000	619,500
東日本旅客鉄道	20,700	7,308.000	151,275,600
西日本旅客鉄道	13,200	5,412.000	71,438,400
東海旅客鉄道	9,800	16,980.000	166,404,000
西武ホールディングス	14,200	1,341.000	19,042,200
鴻池運輸	1,900	1,217.000	2,312,300
西日本鉄道	3,300	2,723.000	8,985,900
ハマキョウレックス	900	3,200.000	2,880,000
サカイ引越センター	500	4,690.000	2,345,000
近鉄グループホールディングス	11,200	3,650.000	40,880,000
阪急阪神ホールディングス	14,900	3,400.000	50,660,000
南海電気鉄道	5,300	2,288.000	12,126,400
京阪ホールディングス	5,000	3,010.000	15,050,000
神戸電鉄	300	3,380.000	1,014,000
名古屋鉄道	9,200	1,977.000	18,188,400
山陽電気鉄道	800	1,973.000	1,578,400
アルプス物流	800	1,045.000	836,000

日本通運	3,900	7,500.000	29,250,000
ヤマトホールディングス	15,600	2,718.000	42,400,800
山九	2,900	5,080.000	14,732,000
丸運	600	267.000	160,200
丸全昭和運輸	900	3,305.000	2,974,500
センコーグループホールディングス	6,200	1,005.000	6,231,000
トナミホールディングス	300	4,650.000	1,395,000
ニッコンホールディングス	3,700	2,221.000	8,217,700
日本石油輸送	100	2,678.000	267,800
福山通運	1,400	4,745.000	6,643,000
セイノーホールディングス	8,400	1,354.000	11,373,600
エスライン	300	919.000	275,700
神奈川中央交通	300	3,450.000	1,035,000
日立物流	2,300	4,625.000	10,637,500
丸和運輸機関	2,400	1,555.000	3,732,000
C & F ロジホールディングス	1,100	1,636.000	1,799,600
九州旅客鉄道	8,600	2,606.000	22,411,600
S G ホールディングス	21,100	2,889.000	60,957,900
日本郵船	9,400	7,390.000	69,466,000
商船三井	6,600	6,690.000	44,154,000
川崎汽船	3,400	5,170.000	17,578,000
N S ユナイテッド海運	500	3,680.000	1,840,000
明治海運	1,200	729.000	874,800
飯野海運	5,200	528.000	2,745,600
共栄タンカー	200	1,027.000	205,400
乾汽船	800	2,265.000	1,812,000
日本航空	27,200	2,517.000	68,462,400
A N A ホールディングス	30,100	2,719.000	81,841,900
パスコ	200	1,540.000	308,000
トランコム	300	8,240.000	2,472,000
日新	900	1,585.000	1,426,500
三菱倉庫	3,900	3,175.000	12,382,500
三井倉庫ホールディングス	1,200	2,341.000	2,809,200
住友倉庫	3,900	1,799.000	7,016,100
澁澤倉庫	600	2,144.000	1,286,400
東陽倉庫	1,900	328.000	623,200
日本トランスシティ	2,500	587.000	1,467,500
ケイヒン	200	1,440.000	288,000
中央倉庫	700	980.000	686,000
川西倉庫	200	1,143.000	228,600
安田倉庫	900	976.000	878,400
ファイズホールディングス	200	714.000	142,800
東洋埠頭	300	1,450.000	435,000
宇徳	800	524.000	419,200
上組	6,100	2,295.000	13,999,500
サンリツ	300	823.000	246,900
キムラユニティー	300	1,425.000	427,500
キューソー流通システム	300	1,808.000	542,400

近鉄エクスプレス	2,100	2,703.000	5,676,300
東海運	600	335.000	201,000
エーアイテイー	700	1,167.000	816,900
内外トランスライン	400	2,116.000	846,400
日本コンセプト	400	1,793.000	717,200
N E C ネットスアイ	3,800	2,054.000	7,805,200
クロスキャット	300	1,324.000	397,200
システナ	4,100	2,083.000	8,540,300
デジタルアーツ	700	8,810.000	6,167,000
日鉄ソリューションズ	1,700	3,565.000	6,060,500
キューブシステム	600	1,004.000	602,400
WOW WORLD	200	1,772.000	354,400
コア	500	1,522.000	761,000
ラクーンホールディングス	800	1,515.000	1,212,000
ソリトンシステムズ	600	1,439.000	863,400
ソフトクリエイティブホールディングス	500	3,245.000	1,622,500
T I S	11,600	2,905.000	33,698,000
J N S ホールディングス	600	531.000	318,600
グリー	7,100	809.000	5,743,900
G M O ペパボ	100	2,855.000	285,500
コーエーテクモホールディングス	3,100	4,930.000	15,283,000
三菱総合研究所	500	4,345.000	2,172,500
ボルテージ	300	442.000	132,600
電算	100	2,405.000	240,500
A G S	600	871.000	522,600
ファインデックス	1,000	965.000	965,000
ブレインパッド	300	5,700.000	1,710,000
K L a b	2,100	654.000	1,373,400
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,500	1,009.000	1,513,500
ネクソン	26,100	1,770.000	46,197,000
アイスタイル	3,600	427.000	1,537,200
エムアップホールディングス	300	3,540.000	1,062,000
エイチーム	800	1,574.000	1,259,200
エニグモ	1,100	1,188.000	1,306,800
テクノスジャパン	900	598.000	538,200
e n i s h	700	435.000	304,500
コロブラ	3,800	813.000	3,089,400
オルトプラス	900	402.000	361,800
ブロードリーフ	5,700	549.000	3,129,300
クロス・マーケティンググループ	400	840.000	336,000
デジタルハーツホールディングス	500	1,861.000	930,500
システム情報	900	936.000	842,400
メディアドゥ	400	4,330.000	1,732,000
じげん	2,900	403.000	1,168,700
ブイキューブ	1,200	1,535.000	1,842,000
エンカレッジ・テクノロジー	200	605.000	121,000
サイバーリンクス	400	1,366.000	546,400

ディー・エル・イー	900	284.000	255,600
フィックスターズ	1,200	776.000	931,200
CARTA HOLDINGS	500	2,445.000	1,222,500
オブティム	800	1,964.000	1,571,200
セレス	400	2,765.000	1,106,000
SHIFT	600	22,170.000	13,302,000
ティーガイア	1,200	2,047.000	2,456,400
セック	200	2,331.000	466,200
テクマトリックス	1,800	1,874.000	3,373,200
プロシップ	300	1,713.000	513,900
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,100	2,041.000	6,327,100
GMOペイメントゲートウェイ	2,200	13,940.000	30,668,000
ザッパラス	400	532.000	212,800
システムリサーチ	300	1,883.000	564,900
インターネットイニシアティブ	3,100	3,700.000	11,470,000
さくらインターネット	1,200	603.000	723,600
ヴィンクス	300	970.000	291,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	300	4,540.000	1,362,000
SRAホールディングス	600	2,832.000	1,699,200
システムインテグレータ	300	627.000	188,100
朝日ネット	900	726.000	653,400
eBASE	1,400	809.000	1,132,600
アバント	1,300	1,576.000	2,048,800
アドソル日進	400	2,155.000	862,000
ODKソリューションズ	200	695.000	139,000
フリービット	700	1,366.000	956,200
コムチュア	1,100	2,889.000	3,177,900
サイバーコム	200	1,247.000	249,400
アステリア	800	704.000	563,200
アイル	600	1,823.000	1,093,800
マークライنز	600	2,997.000	1,798,200
メディカル・データ・ビジョン	1,500	1,468.000	2,202,000
gumi	1,600	817.000	1,307,200
ショーケース	300	613.000	183,900
モバイルファクトリー	300	1,049.000	314,700
テラスカイ	400	2,012.000	804,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	500	1,681.000	840,500
PCIホールディングス	500	1,059.000	529,500
アイビーシー	200	932.000	186,400
ネオジャパン	200	1,429.000	285,800
PR TIMES	200	3,135.000	627,000
ラクス	3,500	3,380.000	11,830,000
ランドコンピュータ	250	813.000	203,250
ダブルスタンダード	300	3,630.000	1,089,000
オープンドア	700	2,612.000	1,828,400

マイネット	400	662.000	264,800
アカツキ	500	3,190.000	1,595,000
ベネフィットジャパン	100	2,548.000	254,800
UBICOMホールディングス	300	2,666.000	799,800
カナミックネットワーク	1,200	588.000	705,600
ノムラシステムコーポレーション	700	293.000	205,100
チェンジ	2,100	2,074.000	4,355,400
シンクロ・フード	700	390.000	273,000
オークネット	600	2,336.000	1,401,600
キャピタル・アセット・プランニング	200	922.000	184,400
セグエグループ	300	793.000	237,900
エイトレッド	200	2,424.000	484,800
マクロミル	2,400	813.000	1,951,200
ビーグリー	300	1,602.000	480,600
オロ	400	3,540.000	1,416,000
ユーザーローカル	300	1,803.000	540,900
テモナ	300	767.000	230,100
ニーズウェル	300	703.000	210,900
マネーフォワード	1,800	7,800.000	14,040,000
サインポスト	300	1,192.000	357,600
電算システムホールディングス	500	2,595.000	1,297,500
ソルクシーズ	1,000	524.000	524,000
フェイス	400	693.000	277,200
プロトコーポレーション	1,400	1,530.000	2,142,000
ハイマックス	300	1,140.000	342,000
野村総合研究所	20,100	4,030.000	81,003,000
サイバネットシステム	800	633.000	506,400
CEホールディングス	600	571.000	342,600
日本システム技術	200	1,803.000	360,600
インテージホールディングス	1,400	1,600.000	2,240,000
東邦システムサイエンス	300	1,010.000	303,000
ソースネクスト	5,600	232.000	1,299,200
インフォコム	1,100	2,320.000	2,552,000
HEROZ	300	1,969.000	590,700
ラクスル	1,300	5,650.000	7,345,000
IPS	300	1,946.000	583,800
FIG	1,300	280.000	364,000
システムサポート	300	1,319.000	395,700
イーソル	700	910.000	637,000
アルテリア・ネットワークス	1,300	1,635.000	2,125,500
EDULAB	100	2,358.000	235,800
東海ソフト	200	1,239.000	247,800
ウイングアーク1st	700	2,227.000	1,558,900
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	1,780.000	534,000
サーバーワークス	100	4,010.000	401,000
東名	100	1,232.000	123,200
ヴィッツ	100	1,671.000	167,100

トピラシステムズ	200	1,225.000	245,000
Sansan	1,000	10,380.000	10,380,000
Link-U	200	1,255.000	251,000
ギフト	1,000	4,240.000	4,240,000
ベース	200	4,630.000	926,000
フォーカスシステムズ	800	994.000	795,200
クレスコ	800	1,964.000	1,571,200
フジ・メディア・ホールディングス	12,000	1,202.000	14,424,000
オービック	3,600	20,890.000	75,204,000
ジャストシステム	1,600	5,670.000	9,072,000
TDCソフト	1,000	1,336.000	1,336,000
Zホールディングス	158,900	691.900	109,942,910
トレンドマイクロ	6,200	6,060.000	37,572,000
IDホールディングス	700	943.000	660,100
日本オラクル	2,300	10,110.000	23,253,000
アルファシステムズ	300	4,225.000	1,267,500
フューチャー	1,200	2,688.000	3,225,600
CAC HOLDINGS	700	1,632.000	1,142,400
SBテクノロジー	400	2,858.000	1,143,200
トーセ	300	780.000	234,000
オービックビジネスコンサルタント	1,100	5,710.000	6,281,000
伊藤忠テクノソリューションズ	5,300	3,490.000	18,497,000
アイティフォー	1,500	836.000	1,254,000
東計電算	100	4,520.000	452,000
エクスネット	200	1,007.000	201,400
大塚商会	6,300	5,480.000	34,524,000
サイボウズ	1,500	2,406.000	3,609,000
電通国際情報サービス	1,700	3,975.000	6,757,500
ACCESS	1,400	936.000	1,310,400
デジタルガレージ	1,900	4,895.000	9,300,500
イーエムシステムズ	1,900	763.000	1,449,700
ウェザーニューズ	300	6,490.000	1,947,000
CIJ	700	855.000	598,500
ビジネスエンジニアリング	100	3,445.000	344,500
日本エンタープライズ	1,200	205.000	246,000
WOWOW	600	2,449.000	1,469,400
スカラ	1,000	739.000	739,000
インテリジェントウェイブ	700	610.000	427,000
IMAGICA GROUP	1,000	513.000	513,000
ネットワンシステムズ	4,700	3,610.000	16,967,000
システムソフト	2,500	150.000	375,000
アルゴグラフィックス	900	3,270.000	2,943,000
マーベラス	1,800	709.000	1,276,200
エイベックス	2,000	1,504.000	3,008,000
日本ユニシス	4,000	2,966.000	11,864,000
兼松エレクトロニクス	600	3,735.000	2,241,000
都築電気	500	1,699.000	849,500
TBSホールディングス	7,700	1,776.000	13,675,200

日本テレビホールディングス	9,700	1,286.000	12,474,200
朝日放送グループホールディングス	1,100	718.000	789,800
テレビ朝日ホールディングス	3,600	1,825.000	6,570,000
スカパーJ S A Tホールディングス	7,600	440.000	3,344,000
テレビ東京ホールディングス	900	2,202.000	1,981,800
日本BS放送	400	1,115.000	446,000
ビジョン	2,000	1,528.000	3,056,000
スマートバリュー	300	648.000	194,400
USEN-NEXT HOLDINGS	1,100	3,245.000	3,569,500
ワイヤレスゲート	500	392.000	196,000
コネクシオ	700	1,547.000	1,082,900
日本通信	10,300	209.000	2,152,700
クロップス	200	972.000	194,400
日本電信電話	135,300	3,121.000	422,271,300
KDDI	92,800	3,670.000	340,576,000
ソフトバンク	105,100	1,517.500	159,489,250
光通信	1,400	18,060.000	25,284,000
エムティーアイ	1,100	736.000	809,600
GMOインターネット	4,100	2,831.000	11,607,100
ファイバーゲート	400	1,478.000	591,200
アйдママーケティングコミュニケー ション	300	372.000	111,600
KADOKAWA	3,000	6,320.000	18,960,000
学研ホールディングス	1,600	1,138.000	1,820,800
ゼンリン	2,100	1,048.000	2,200,800
昭文社ホールディングス	500	496.000	248,000
インプレスホールディングス	1,000	275.000	275,000
アイネット	600	1,269.000	761,400
松竹	800	12,340.000	9,872,000
東宝	6,800	5,200.000	35,360,000
東映	400	21,780.000	8,712,000
エヌ・ティ・ティ・データ	30,800	2,093.000	64,464,400
ピー・シー・エー	500	1,821.000	910,500
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,780.000	712,000
D T S	2,400	2,492.000	5,980,800
スクウェア・エニックス・ホールディン グス	4,900	5,910.000	28,959,000
シーイーシー	1,200	1,291.000	1,549,200
カプコン	9,900	2,936.000	29,066,400
アイ・エス・ビー	500	1,218.000	609,000
ジャステック	700	1,256.000	879,200
S C S K	8,000	2,279.000	18,232,000
日本システムウエア	400	2,364.000	945,600
アイネス	1,300	1,539.000	2,000,700
T K C	2,000	3,315.000	6,630,000
富士ソフト	1,200	5,570.000	6,684,000
N S D	3,700	1,938.000	7,170,600
コナミホールディングス	4,200	6,220.000	26,124,000

福井コンピュータホールディングス	500	4,170.000	2,085,000
J B C Cホールディングス	800	1,565.000	1,252,000
ミロク情報サービス	1,300	1,673.000	2,174,900
ソフトバンクグループ	91,800	6,118.000	561,632,400
ハウスイ	100	940.000	94,000
高千穂交易	400	1,177.000	470,800
オルバヘルスケアホールディングス	200	1,554.000	310,800
伊藤忠食品	300	5,240.000	1,572,000
エレマテック	900	1,084.000	975,600
J A L U X	300	1,680.000	504,000
あらた	900	4,220.000	3,798,000
トーマンデバイス	100	4,820.000	482,000
東京エレクトロン デバイス	400	7,050.000	2,820,000
フィールズ	1,000	518.000	518,000
双日	12,840	1,889.000	24,254,760
アルフレッサ ホールディングス	12,000	1,662.000	19,944,000
横浜冷凍	3,300	888.000	2,930,400
神栄	200	1,027.000	205,400
ラサ商事	600	936.000	561,600
アルコニックス	1,200	1,666.000	1,999,200
神戸物産	9,000	3,640.000	32,760,000
ハイパー	300	544.000	163,200
あい ホールディングス	1,700	2,163.000	3,677,100
ディーブイエックス	400	1,065.000	426,000
ダイワボウホールディングス	5,300	1,886.000	9,995,800
マクニカ・富士エレホールディングス	2,800	2,456.000	6,876,800
ラクト・ジャパン	400	2,797.000	1,118,800
グリムス	300	2,839.000	851,700
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,000	776.000	1,552,000
八洲電機	900	964.000	867,600
メディアスホールディングス	700	913.000	639,100
レスターホールディングス	1,200	1,861.000	2,233,200
ジュテックホールディングス	300	1,109.000	332,700
大光	400	699.000	279,600
O C H Iホールディングス	300	1,282.000	384,600
T O K A Iホールディングス	5,600	891.000	4,989,600
黒谷	300	702.000	210,600
C o m i n i x	200	723.000	144,600
三洋貿易	1,200	1,135.000	1,362,000
ビューティガレージ	200	3,505.000	701,000
ウイン・パートナーズ	800	979.000	783,200
ミタチ産業	300	856.000	256,800
シップヘルスケアホールディングス	4,100	2,832.000	11,611,200
明治電機工業	400	1,320.000	528,000
デリカフーズホールディングス	400	630.000	252,000
スターティアホールディングス	200	1,421.000	284,200
コマダホールディングス	2,500	2,107.000	5,267,500

ピーバンドットコム	200	673.000	134,600
アセンテック	300	1,256.000	376,800
富士興産	400	966.000	386,400
協栄産業	100	1,402.000	140,200
フルサト・マルカホールディングス	1,087	1,971.000	2,142,477
ヤマエグループホールディングス	800	1,129.000	903,200
小野建	1,000	1,582.000	1,582,000
南陽	200	1,875.000	375,000
佐鳥電機	700	925.000	647,500
エコートレーディング	200	643.000	128,600
伯東	700	1,791.000	1,253,700
コンドーテック	900	982.000	883,800
中山福	700	418.000	292,600
ナガイレーベン	1,500	2,378.000	3,567,000
三菱食品	1,300	2,922.000	3,798,600
松田産業	800	2,830.000	2,264,000
第一興商	2,200	4,025.000	8,855,000
メディパルホールディングス	11,600	2,105.000	24,418,000
S P K	500	1,404.000	702,000
萩原電気ホールディングス	400	2,128.000	851,200
アズワン	800	15,440.000	12,352,000
スズデン	400	1,497.000	598,800
尾家産業	300	1,096.000	328,800
シモジマ	700	1,166.000	816,200
ドウシシャ	1,100	1,705.000	1,875,500
小津産業	300	1,913.000	573,900
高速	600	1,586.000	951,600
たけびし	400	1,494.000	597,600
リックス	300	1,488.000	446,400
丸文	1,000	736.000	736,000
ハピネット	1,000	1,487.000	1,487,000
橋本総業ホールディングス	200	2,135.000	427,000
日本ライフライン	3,800	1,304.000	4,955,200
タカショー	900	823.000	740,700
I D O M	3,900	893.000	3,482,700
進和	700	2,351.000	1,645,700
エスケイジャパン	300	555.000	166,500
ダイترون	500	2,170.000	1,085,000
シークス	1,700	1,179.000	2,004,300
田中商事	400	664.000	265,600
オーハシテクニカ	600	1,545.000	927,000
白銅	400	2,970.000	1,188,000
ダイコー通産	100	1,200.000	120,000
伊藤忠商事	81,200	3,228.000	262,113,600
丸紅	114,500	925.700	105,992,650
高島	200	1,835.000	367,000
長瀬産業	6,400	1,867.000	11,948,800
蝶理	700	1,831.000	1,281,700

豊田通商	11,700	4,600.000	53,820,000
三共生興	1,800	544.000	979,200
兼松	4,600	1,363.000	6,269,800
ツカモトコーポレーション	200	1,389.000	277,800
三井物産	90,100	2,490.000	224,349,000
日本紙パルプ商事	600	3,715.000	2,229,000
カメイ	1,500	1,210.000	1,815,000
東都水産	100	5,270.000	527,000
O U Gホールディングス	200	2,739.000	547,800
スターゼン	900	2,127.000	1,914,300
山善	4,500	1,057.000	4,756,500
椿本興業	200	3,695.000	739,000
住友商事	73,300	1,575.000	115,447,500
内田洋行	500	5,030.000	2,515,000
三菱商事	70,700	3,505.000	247,803,500
第一実業	500	4,985.000	2,492,500
キヤノンマーケティングジャパン	2,900	2,477.000	7,183,300
西華産業	600	1,632.000	979,200
佐藤商事	1,000	1,213.000	1,213,000
菱洋エレクトロ	900	2,319.000	2,087,100
東京産業	1,000	690.000	690,000
ユアサ商事	1,200	3,005.000	3,606,000
神鋼商事	300	3,360.000	1,008,000
トルク	600	226.000	135,600
阪和興業	2,300	3,205.000	7,371,500
正栄食品工業	800	4,195.000	3,356,000
カナデン	900	1,004.000	903,600
菱電商事	800	1,718.000	1,374,400
岩谷産業	2,800	6,780.000	18,984,000
ナイス	500	1,661.000	830,500
ニチモウ	200	2,003.000	400,600
極東貿易	300	2,420.000	726,000
アステナホールディングス	1,600	634.000	1,014,400
三愛石油	2,900	1,429.000	4,144,100
稲畑産業	2,800	1,679.000	4,701,200
G S Iクレオス	600	1,020.000	612,000
明和産業	1,100	776.000	853,600
クワザワホールディングス	400	659.000	263,600
ワキタ	2,300	1,061.000	2,440,300
東邦ホールディングス	3,700	1,817.000	6,722,900
サンゲツ	3,100	1,540.000	4,774,000
ミツウロコグループホールディングス	1,700	1,392.000	2,366,400
シナネンホールディングス	400	3,510.000	1,404,000
伊藤忠エネクス	2,600	1,015.000	2,639,000
サンリオ	3,300	2,486.000	8,203,800
サンワテクノス	800	1,416.000	1,132,800
リョーサン	1,300	2,177.000	2,830,100
新光商事	1,600	834.000	1,334,400

トーホー	500	1,606.000	803,000
三信電気	600	1,656.000	993,600
東陽テクニカ	1,100	1,113.000	1,224,300
モスフードサービス	1,600	3,195.000	5,112,000
加賀電子	1,100	2,841.000	3,125,100
ソーダニッカ	1,100	625.000	687,500
立花エレクトック	900	1,504.000	1,353,600
フォーバル	400	1,115.000	446,000
PALTAC	1,900	5,110.000	9,709,000
三谷産業	1,500	369.000	553,500
太平洋興発	500	681.000	340,500
西本Wismettacホールディングス	300	3,735.000	1,120,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,109.000	210,900
コア商事ホールディングス	900	711.000	639,900
国際紙パルプ商事	2,500	372.000	930,000
ヤマタネ	500	1,575.000	787,500
丸紅建材リース	100	1,807.000	180,700
日鉄物産	800	4,870.000	3,896,000
泉州電業	300	4,495.000	1,348,500
トラスコ中山	2,400	2,744.000	6,585,600
オートバックスセブン	4,200	1,537.000	6,455,400
モリト	800	671.000	536,800
加藤産業	1,700	3,255.000	5,533,500
北恵	300	1,029.000	308,700
イノテック	700	1,335.000	934,500
イエローハット	2,200	1,907.000	4,195,400
J Kホールディングス	1,000	810.000	810,000
日伝	1,000	2,281.000	2,281,000
北沢産業	800	251.000	200,800
杉本商事	600	2,507.000	1,504,200
因幡電機産業	3,100	2,648.000	8,208,800
東テク	400	2,564.000	1,025,600
ミスミグループ本社	14,600	4,455.000	65,043,000
アルテック	800	316.000	252,800
タキヒヨー	400	1,773.000	709,200
蔵王産業	200	1,736.000	347,200
スズケン	4,900	3,250.000	15,925,000
ジェコス	800	882.000	705,600
グローセル	1,200	406.000	487,200
ローソン	2,900	5,390.000	15,631,000
サンエー	900	4,010.000	3,609,000
カワチ薬品	800	2,288.000	1,830,400
エービーシー・マート	1,800	6,160.000	11,088,000
ハードオフコーポレーション	500	779.000	389,500
アスクル	1,900	1,653.000	3,140,700
ゲオホールディングス	1,600	1,231.000	1,969,600
アダストリア	1,600	2,015.000	3,224,000

ジーフット	700	399.000	279,300
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	403.000	120,900
くら寿司	1,200	3,555.000	4,266,000
キャンドウ	400	1,918.000	767,200
アイケイ	300	571.000	171,300
パルグループホールディングス	1,000	1,753.000	1,753,000
エディオン	4,900	1,083.000	5,306,700
サーラコーポレーション	2,400	616.000	1,478,400
ワッツ	600	880.000	528,000
ハローズ	400	2,843.000	1,137,200
フジオフードグループ本社	1,000	1,360.000	1,360,000
あみやき亭	200	2,901.000	580,200
ひらまつ	2,100	218.000	457,800
大黒天物産	300	6,600.000	1,980,000
ハニーズホールディングス	900	1,032.000	928,800
ファーマライズホールディングス	300	777.000	233,100
アルペン	900	2,836.000	2,552,400
ハブ	400	750.000	300,000
クオールホールディングス	1,600	1,444.000	2,310,400
ジーンズホールディングス	800	7,410.000	5,928,000
ビックカメラ	6,900	1,047.000	7,224,300
D C Mホールディングス	7,200	1,093.000	7,869,600
ペッパーフードサービス	1,600	390.000	624,000
Monotaro	14,700	2,478.000	36,426,600
東京一番フーズ	300	582.000	174,600
DDホールディングス	600	491.000	294,600
きちりホールディングス	300	622.000	186,600
アークランドサービスホールディングス	800	2,265.000	1,812,000
J . フロント リテイリング	13,900	1,047.000	14,553,300
ドトール・日レスホールディングス	1,800	1,726.000	3,106,800
マツキヨココカラ&カンパニー	6,600	5,460.000	36,036,000
ブロンコビリー	600	2,492.000	1,495,200
Z O Z O	6,800	3,990.000	27,132,000
トレジャー・ファクトリー	300	898.000	269,400
物語コーポレーション	600	7,630.000	4,578,000
三越伊勢丹ホールディングス	20,300	811.000	16,463,300
Hamee	300	1,462.000	438,600
マーケットエンタープライズ	100	751.000	75,100
ウエルシアホールディングス	6,100	4,040.000	24,644,000
クリエイトSDホールディングス	1,700	3,715.000	6,315,500
丸善CHIホールディングス	1,400	377.000	527,800
ミサワ	200	667.000	133,400
ティーライフ	100	1,450.000	145,000
エー・ピーホールディングス	200	470.000	94,000
チムニー	300	1,470.000	441,000
シュッピン	800	1,185.000	948,000
オイシックス・ラ・大地	1,500	4,425.000	6,637,500
ネクステージ	2,300	2,067.000	4,754,100

ジョイフル本田	3,400	1,578.000	5,365,200
鳥貴族ホールディングス	400	1,992.000	796,800
ホットランド	900	1,347.000	1,212,300
すかいらーくホールディングス	15,000	1,564.000	23,460,000
S F Pホールディングス	600	1,460.000	876,000
綿半ホールディングス	900	1,237.000	1,113,300
ヨシックスホールディングス	200	2,192.000	438,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	3,400	1,054.000	3,583,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	600	1,303.000	781,800
BEENOS	600	2,963.000	1,777,800
あさひ	900	1,325.000	1,192,500
日本調剤	700	1,618.000	1,132,600
コスモス薬品	1,200	18,860.000	22,632,000
トーエル	600	839.000	503,400
セブン&アイ・ホールディングス	45,400	4,768.000	216,467,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	6,200	913.000	5,660,600
ツルハホールディングス	2,500	13,920.000	34,800,000
サンマルクホールディングス	900	1,605.000	1,444,500
フェリシモ	200	1,507.000	301,400
トリドールホールディングス	2,900	2,593.000	7,519,700
TOKYO BASE	1,100	697.000	766,700
ウイルプラスホールディングス	200	1,145.000	229,000
J Mホールディングス	800	1,995.000	1,596,000
サツドラホールディングス	200	2,256.000	451,200
アレンザホールディングス	900	1,326.000	1,193,400
串カツ田中ホールディングス	300	2,184.000	655,200
バロックジャパンリミテッド	800	850.000	680,000
クスリのアオキホールディングス	1,200	7,510.000	9,012,000
力の源ホールディングス	500	616.000	308,000
FOOD & LIFE COMPANIES	6,800	4,965.000	33,762,000
メディカルシステムネットワーク	1,000	669.000	669,000
一家ホールディングス	200	573.000	114,600
はるやまホールディングス	500	574.000	287,000
ノジマ	1,900	2,884.000	5,479,600
カッパ・クリエイト	1,600	1,348.000	2,156,800
ライトオン	900	711.000	639,900
良品計画	13,300	2,296.000	30,536,800
三城ホールディングス	1,400	260.000	364,000
アドヴァングループ	1,200	939.000	1,126,800
アルビス	300	2,363.000	708,900
コナカ	1,400	338.000	473,200
ハウス オブ ローゼ	100	1,668.000	166,800
G - 7ホールディングス	1,100	2,093.000	2,302,300
イオン北海道	1,500	1,133.000	1,699,500
コジマ	2,000	625.000	1,250,000

ヒマラヤ	400	1,042.000	416,800
コーナン商事	1,600	3,650.000	5,840,000
エコス	400	1,926.000	770,400
ワタミ	1,500	1,032.000	1,548,000
マルシェ	300	475.000	142,500
パン・パシフィック・インターナシヨナルホールディングス	23,200	2,396.000	55,587,200
西松屋チェーン	2,500	1,448.000	3,620,000
ゼンショーホールディングス	6,200	2,611.000	16,188,200
幸楽苑ホールディングス	700	1,481.000	1,036,700
ハークスレイ	400	481.000	192,400
サイゼリヤ	1,700	2,739.000	4,656,300
V Tホールディングス	4,400	518.000	2,279,200
魚力	300	2,070.000	621,000
ポプラ	300	217.000	65,100
フジ・コーポレーション	600	1,202.000	721,200
ユナイテッドアローズ	1,300	2,147.000	2,791,100
ハイデイ日高	1,700	1,671.000	2,840,700
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	700	250.000	175,000
コロワイド	4,400	1,688.000	7,427,200
ピーシーデポコーポレーション	1,200	444.000	532,800
壱番屋	800	4,500.000	3,600,000
トップカルチャー P L A N T	400 300	340.000 721.000	136,000 216,300
スギホールディングス	2,300	8,070.000	18,561,000
薬王堂ホールディングス	500	2,398.000	1,199,000
ヴィア・ホールディングス	1,500	191.000	286,500
スクロール	1,700	870.000	1,479,000
ヨンドシーホールディングス	1,100	1,773.000	1,950,300
木曽路	1,500	2,231.000	3,346,500
S R Sホールディングス	1,600	767.000	1,227,200
千趣会	2,100	394.000	827,400
タカキュー	900	131.000	117,900
リテールパートナーズ	1,400	1,176.000	1,646,400
ケーヨー	2,100	792.000	1,663,200
上新電機	1,300	2,413.000	3,136,900
日本瓦斯	5,600	1,477.000	8,271,200
ロイヤルホールディングス	2,000	2,119.000	4,238,000
東天紅	100	1,137.000	113,700
いなげや	1,300	1,361.000	1,769,300
チヨダ	1,100	804.000	884,400
ライフコーポレーション	1,100	4,075.000	4,482,500
リンガーハット	1,400	2,354.000	3,295,600
M r M a x H D	1,600	649.000	1,038,400
テンアライド	1,200	312.000	374,400
A O K Iホールディングス	2,200	718.000	1,579,600
オークワ	1,800	1,153.000	2,075,400

コメリ	1,800	2,659.000	4,786,200
青山商事	2,600	831.000	2,160,600
しまむら	1,400	9,580.000	13,412,000
はせがわ	600	261.000	156,600
高島屋	8,500	1,211.000	10,293,500
松屋	2,500	1,028.000	2,570,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	5,500	908.000	4,994,000
近鉄百貨店	400	2,591.000	1,036,400
丸井グループ	9,800	2,170.000	21,266,000
アクシアル リテイリング	1,000	3,730.000	3,730,000
井筒屋	600	310.000	186,000
イオン	44,700	2,661.500	118,969,050
イズミ	2,400	3,620.000	8,688,000
平和堂	2,100	2,027.000	4,256,700
フジ	1,400	2,073.000	2,902,200
ヤオコー	1,300	6,590.000	8,567,000
ゼビオホールディングス	1,400	1,065.000	1,491,000
ケーズホールディングス	9,900	1,203.000	11,909,700
OLYMPICグループ	600	768.000	460,800
日産東京販売ホールディングス	1,700	243.000	413,100
シルバーライフ	200	1,543.000	308,600
Genky DrugStores	500	5,170.000	2,585,000
ナルミヤ・インターナショナル	200	1,059.000	211,800
ブックオフグループホールディングス	700	972.000	680,400
ギフト	200	2,960.000	592,000
アインホールディングス	1,700	6,490.000	11,033,000
元気寿司	300	2,798.000	839,400
ヤマダホールディングス	38,900	473.000	18,399,700
アークランドサカモト	1,800	1,759.000	3,166,200
ニトリホールディングス	4,600	20,870.000	96,002,000
グルメ杵屋	800	984.000	787,200
愛眼	900	219.000	197,100
ケーユーホールディングス	600	1,073.000	643,800
吉野家ホールディングス	3,800	2,146.000	8,154,800
松屋フーズホールディングス	500	3,680.000	1,840,000
サガミホールディングス	1,800	1,011.000	1,819,800
関西スーパーマーケット	900	1,907.000	1,716,300
王将フードサービス	800	5,980.000	4,784,000
プレナス	1,300	2,111.000	2,744,300
ミニストップ	900	1,405.000	1,264,500
アークス	2,200	2,240.000	4,928,000
バローホールディングス	2,300	2,391.000	5,499,300
藤久	300	773.000	231,900
ベルク	600	5,740.000	3,444,000
大 庄	600	1,044.000	626,400
ファーストリテイリング	1,600	72,480.000	115,968,000
サンドラッグ	4,400	3,515.000	15,466,000
サックスパー ホールディングス	1,000	561.000	561,000

ヤマザワ	300	1,719.000	515,700
やまや	200	2,415.000	483,000
ベルーナ	2,500	824.000	2,060,000
島根銀行	400	584.000	233,600
じもとホールディングス	800	681.000	544,800
めぶきフィナンシャルグループ	60,400	245.000	14,798,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,500	1,570.000	2,355,000
九州フィナンシャルグループ	23,700	410.000	9,717,000
ゆうちょ銀行	32,900	969.000	31,880,100
富山第一銀行	2,800	297.000	831,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	70,800	465.000	32,922,000
西日本フィナンシャルホールディングス	7,600	716.000	5,441,600
三十三フィナンシャルグループ	1,000	1,422.000	1,422,000
第四北越フィナンシャルグループ	1,900	2,623.000	4,983,700
ひろぎんホールディングス	17,100	645.000	11,029,500
おきなわフィナンシャルグループ	1,000	2,546.000	2,546,000
十六フィナンシャルグループ	1,500	2,170.000	3,255,000
北國フィナンシャルホールディングス	1,100	2,081.000	2,289,100
新生銀行	9,500	1,900.000	18,050,000
あおぞら銀行	6,900	2,712.000	18,712,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	795,200	650.800	517,516,160
りそなホールディングス	129,500	452.200	58,559,900
三井住友トラスト・ホールディングス	22,000	3,839.000	84,458,000
三井住友フィナンシャルグループ	80,400	3,878.000	311,791,200
千葉銀行	38,800	743.000	28,828,400
群馬銀行	23,900	370.000	8,843,000
武蔵野銀行	1,700	1,830.000	3,111,000
千葉興業銀行	2,900	283.000	820,700
筑波銀行	4,800	180.000	864,000
七十七銀行	3,600	1,292.000	4,651,200
青森銀行	900	2,165.000	1,948,500
秋田銀行	700	1,466.000	1,026,200
山形銀行	1,300	847.000	1,101,100
岩手銀行	800	1,688.000	1,350,400
東邦銀行	10,500	215.000	2,257,500
東北銀行	600	1,013.000	607,800
みちのく銀行	700	886.000	620,200
ふくおかフィナンシャルグループ	10,500	2,138.000	22,449,000
静岡銀行	28,300	940.000	26,602,000
スルガ銀行	10,300	433.000	4,459,900
八十二銀行	26,200	404.000	10,584,800
山梨中央銀行	1,300	860.000	1,118,000
大垣共立銀行	2,300	1,990.000	4,577,000
福井銀行	1,000	1,481.000	1,481,000
清水銀行	500	1,643.000	821,500
富山銀行	200	2,130.000	426,000
滋賀銀行	2,300	1,947.000	4,478,100

南都銀行	1,700	2,030.000	3,451,000
百五銀行	10,500	334.000	3,507,000
京都銀行	4,200	5,240.000	22,008,000
紀陽銀行	4,100	1,574.000	6,453,400
ほくほくフィナンシャルグループ	7,700	865.000	6,660,500
山陰合同銀行	7,300	574.000	4,190,200
中国銀行	10,000	874.000	8,740,000
鳥取銀行	400	1,110.000	444,000
伊予銀行	15,400	583.000	8,978,200
百十四銀行	1,200	1,547.000	1,856,400
四国銀行	1,600	750.000	1,200,000
阿波銀行	1,800	2,172.000	3,909,600
大分銀行	700	1,902.000	1,331,400
宮崎銀行	700	2,125.000	1,487,500
佐賀銀行	700	1,483.000	1,038,100
琉球銀行	2,500	782.000	1,955,000
セブン銀行	38,800	251.000	9,738,800
みずほフィナンシャルグループ	158,000	1,569.500	247,981,000
高知銀行	400	803.000	321,200
山口フィナンシャルグループ	14,500	669.000	9,700,500
長野銀行	400	1,130.000	452,000
名古屋銀行	900	2,657.000	2,391,300
北洋銀行	17,600	252.000	4,435,200
愛知銀行	400	3,695.000	1,478,000
中京銀行	400	1,425.000	570,000
大光銀行	400	1,407.000	562,800
愛媛銀行	1,600	795.000	1,272,000
トマト銀行	400	1,055.000	422,000
京葉銀行	5,000	444.000	2,220,000
栃木銀行	5,600	181.000	1,013,600
北日本銀行	400	1,585.000	634,000
東和銀行	2,000	541.000	1,082,000
福島銀行	1,300	259.000	336,700
大東銀行	600	702.000	421,200
トモニホールディングス	9,000	328.000	2,952,000
フィデアホールディングス	1,150	1,219.000	1,401,850
池田泉州ホールディングス	13,500	169.000	2,281,500
F P G	3,900	691.000	2,694,900
ジャパンインベストメントアドバイザー	900	1,296.000	1,166,400
マーキュリアホールディングス	400	757.000	302,800
S B Iホールディングス	14,300	2,721.000	38,910,300
日本アジア投資	1,000	236.000	236,000
ジャフコ グループ	1,500	7,240.000	10,860,000
大和証券グループ本社	87,100	658.600	57,364,060
野村ホールディングス	177,500	545.300	96,790,750
岡三証券グループ	10,000	396.000	3,960,000
丸三証券	3,500	626.000	2,191,000
東洋証券	3,700	167.000	617,900

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	12,400	405.000	5,022,000
光世証券	300	590.000	177,000
水戸証券	3,000	300.000	900,000
いちよし証券	2,300	672.000	1,545,600
松井証券	5,700	816.000	4,651,200
マネックスグループ	10,400	626.000	6,510,400
極東証券	1,600	804.000	1,286,400
岩井コスモホールディングス	1,200	1,396.000	1,675,200
アイザワ証券グループ	2,100	1,024.000	2,150,400
マネーパートナーズグループ	1,200	214.000	256,800
スパークス・グループ	5,400	278.000	1,501,200
小林洋行	300	265.000	79,500
かんぽ生命保険	14,400	2,015.000	29,016,000
S O M P Oホールディングス	20,500	4,956.000	101,598,000
アニコム ホールディングス	3,300	904.000	2,983,200
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	28,200	3,740.000	105,468,000
第一生命ホールディングス	57,200	2,491.500	142,513,800
東京海上ホールディングス	38,300	6,043.000	231,446,900
T & Dホールディングス	34,700	1,547.000	53,680,900
アドバンスクリエイト	600	1,080.000	648,000
全国保証	3,000	5,240.000	15,720,000
あんしん保証	500	318.000	159,000
ジェイリース	400	2,107.000	842,800
イントラスト	300	786.000	235,800
日本モーゲージサービス	600	1,043.000	625,800
C A S A	300	968.000	290,400
アルヒ	1,700	1,289.000	2,191,300
プレミアグループ	500	3,330.000	1,665,000
クレディセゾン	6,800	1,490.000	10,132,000
芙蓉総合リース	1,200	7,660.000	9,192,000
みずほリース	1,800	3,550.000	6,390,000
東京センチュリー	2,700	6,190.000	16,713,000
日本証券金融	4,900	855.000	4,189,500
アイフル	19,600	403.000	7,898,800
リコーリース	900	3,740.000	3,366,000
イオンフィナンシャルサービス	7,100	1,547.000	10,983,700
アコム	22,900	414.000	9,480,600
ジャックス	1,300	3,015.000	3,919,500
オリエントコーポレーション	31,400	171.000	5,369,400
オリックス	70,600	2,115.500	149,354,300
三菱H Cキャピタル	40,200	587.000	23,597,400
九州リースサービス	600	608.000	364,800
日本取引所グループ	31,400	2,774.000	87,103,600
イー・ギャランティ	1,400	2,373.000	3,322,200
アサックス	600	703.000	421,800
N E Cキャピタルソリューション	500	2,085.000	1,042,500

いちご	12,900	361.000	4,656,900
日本駐車場開発	12,800	153.000	1,958,400
スター・マイカ・ホールディングス	600	1,375.000	825,000
S R Eホールディングス	200	6,850.000	1,370,000
A Dワークスグループ	2,300	160.000	368,000
ヒューリック	24,700	1,138.000	28,108,600
三栄建築設計	500	1,978.000	989,000
野村不動産ホールディングス	6,700	2,786.000	18,666,200
三重交通グループホールディングス	2,400	542.000	1,300,800
サムティ	1,700	2,294.000	3,899,800
ディア・ライフ	1,500	582.000	873,000
コーセーアールイー	300	666.000	199,800
日本商業開発	700	1,730.000	1,211,000
プレサンスコーポレーション	1,900	1,820.000	3,458,000
T H Eグローバル社	700	207.000	144,900
ハウスコム	200	1,282.000	256,400
日本管理センター	600	1,187.000	712,200
サンセイランディック	300	820.000	246,000
エストラスト	100	651.000	65,100
フージャースホールディングス	1,900	667.000	1,267,300
オープンハウス	3,700	6,480.000	23,976,000
東急不動産ホールディングス	31,600	664.000	20,982,400
飯田グループホールディングス	9,700	2,760.000	26,772,000
イーランド	200	1,573.000	314,600
ムゲンエステート	700	482.000	337,400
ビーロッド	800	537.000	429,600
ファーストブラザーズ	300	1,077.000	323,100
ハウスドゥ	600	1,007.000	604,200
シーアールイー	300	2,155.000	646,500
プロパティエージェント	200	2,787.000	557,400
ケイアイスター不動産	400	5,440.000	2,176,000
アグレ都市デザイン	200	1,383.000	276,600
グッドコムアセット	500	1,396.000	698,000
ジェイ・エス・ビー	200	2,866.000	573,200
テンポイノベーション	300	966.000	289,800
グローバル・リンク・マネジメント	200	1,054.000	210,800
フェイスネットワーク	100	1,275.000	127,500
パーク24	6,200	1,802.000	11,172,400
パラカ	300	1,647.000	494,100
宮越ホールディングス	400	1,214.000	485,600
三井不動産	53,000	2,532.000	134,196,000
三菱地所	76,400	1,715.000	131,026,000
平和不動産	2,000	3,570.000	7,140,000
東京建物	11,500	1,652.000	18,998,000
ダイビル	2,900	1,533.000	4,445,700
京阪神ビルディング	2,000	1,380.000	2,760,000
住友不動産	26,100	4,013.000	104,739,300
テーオーシー	2,100	646.000	1,356,600

東京楽天地	200	4,025.000	805,000
レオパレス21	9,600	238.000	2,284,800
スターツコーポレーション	1,400	2,649.000	3,708,600
フジ住宅	1,300	683.000	887,900
空港施設	1,200	565.000	678,000
明和地所	500	610.000	305,000
ゴールドクレスト	1,000	1,645.000	1,645,000
エスリード	500	1,637.000	818,500
日神グループホールディングス	1,700	512.000	870,400
日本エスコン	2,200	793.000	1,744,600
タカラレーベン	4,900	319.000	1,563,100
AVANTIA	600	866.000	519,600
イオンモール	5,800	1,648.000	9,558,400
毎日コムネット	400	774.000	309,600
ファースト住建	400	1,297.000	518,800
ランド	63,300	12.000	759,600
カチタス	2,900	3,880.000	11,252,000
トーセイ	1,600	1,157.000	1,851,200
穴吹興産	300	2,043.000	612,900
サンフロンティア不動産	1,400	1,081.000	1,513,400
FJネクストホールディングス	1,100	1,020.000	1,122,000
インテリックス	300	759.000	227,700
ランドビジネス	500	268.000	134,000
サンネクスタグループ	400	998.000	399,200
グランディハウス	800	489.000	391,200
日本空港ビルデング	4,000	5,460.000	21,840,000
明豊ファシリティワークス	500	903.000	451,500
日本工営	700	3,395.000	2,376,500
LIFULL	3,400	362.000	1,230,800
ミクシィ	2,900	2,555.000	7,409,500
ジェイエイシーリクルートメント	900	2,193.000	1,973,700
日本M&Aセンターホールディングス	18,500	3,205.000	59,292,500
メンバーズ	300	3,070.000	921,000
中広	300	397.000	119,100
UTグループ	1,600	3,360.000	5,376,000
アイティメディア	400	2,300.000	920,000
E・Jホールディングス	600	1,326.000	795,600
夢真ビーネックスグループ	3,000	1,356.000	4,068,000
コシダカホールディングス	3,000	647.000	1,941,000
アルトナー	300	848.000	254,400
パソナグループ	1,200	3,150.000	3,780,000
CDS	300	1,594.000	478,200
リンクアンドモチベーション	2,500	1,040.000	2,600,000
エス・エム・エス	3,800	3,965.000	15,067,000
サニーサイドアップグループ	400	787.000	314,800
パーソルホールディングス	11,300	2,839.000	32,080,700
リニカル	600	758.000	454,800
クックパッド	3,700	248.000	917,600

エスクリ	400	566.000	226,400
アイ・ケイ・ケイ	500	682.000	341,000
学情	500	1,249.000	624,500
スタジオアリス	600	2,254.000	1,352,400
シミックホールディングス	600	1,492.000	895,200
エプロ	200	838.000	167,600
N J S	200	2,011.000	402,200
総合警備保障	4,500	4,905.000	22,072,500
カカクコム	8,300	3,810.000	31,623,000
アイロムグループ	400	2,000.000	800,000
セントケア・ホールディング	800	896.000	716,800
サイネックス	200	664.000	132,800
ルネサンス	700	1,175.000	822,500
ディップ	1,800	4,275.000	7,695,000
デジタルホールディングス	800	1,828.000	1,462,400
新日本科学	1,400	921.000	1,289,400
キャリアデザインセンター	300	1,128.000	338,400
ベネフィット・ワン	4,100	5,350.000	21,935,000
エムスリー	19,900	7,312.000	145,508,800
ツカダ・グローバルホールディング	700	335.000	234,500
プラス	100	740.000	74,000
アウトソーシング	6,500	1,918.000	12,467,000
ウェルネット	1,100	519.000	570,900
ワールドホールディングス	500	2,847.000	1,423,500
ディー・エヌ・エー	4,800	2,124.000	10,195,200
博報堂D Yホールディングス	15,700	1,835.000	28,809,500
ぐるなび	2,000	566.000	1,132,000
タカミヤ	1,300	450.000	585,000
ジャパンベストレスキューシステム	800	1,163.000	930,400
ファンコミュニケーションズ	2,800	458.000	1,282,400
ライク	300	1,959.000	587,700
ビジネス・ブレークスルー	600	421.000	252,600
エスプール	3,200	1,162.000	3,718,400
W D Bホールディングス	500	3,425.000	1,712,500
手間いらず	100	6,210.000	621,000
ティア	700	488.000	341,600
C D G	100	1,529.000	152,900
アドウェイズ	1,800	783.000	1,409,400
バリューコマース	900	4,600.000	4,140,000
インフォマート	12,300	1,009.000	12,410,700
J Pホールディングス	3,200	270.000	864,000
エコナックホールディングス	2,000	92.000	184,000
レッグス	200	1,755.000	351,000
プレステージ・インターナショナル	4,200	735.000	3,087,000
アミューズ	600	2,277.000	1,366,200
ドリームインキュベータ	300	816.000	244,800
クイック	700	1,394.000	975,800
T A C	600	240.000	144,000

電通グループ	11,600	4,205.000	48,778,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,250.000	625,000
ぴあ	300	4,080.000	1,224,000
イオンファンタジー	400	1,912.000	764,800
シーティーエス	1,300	771.000	1,002,300
ネクシィーズグループ	400	922.000	368,800
H . U . グループホールディングス	3,200	2,867.000	9,174,400
アルプス技研	1,000	2,024.000	2,024,000
サニックス	1,800	329.000	592,200
ダイオーズ	200	1,006.000	201,200
日本空調サービス	1,200	793.000	951,600
オリエンタルランド	12,000	17,555.000	210,660,000
ダスキン	2,600	2,644.000	6,874,400
明光ネットワークジャパン	1,300	624.000	811,200
ファルコホールディングス	500	1,745.000	872,500
秀英予備校	300	413.000	123,900
田谷	200	559.000	111,800
ラウンドワン	3,800	1,475.000	5,605,000
リゾートトラスト	5,200	2,099.000	10,914,800
ビー・エム・エル	1,400	4,130.000	5,782,000
りらいあコミュニケーションズ	1,700	1,199.000	2,038,300
リソー教育	5,700	437.000	2,490,900
早稲田アカデミー	500	987.000	493,500
ユー・エス・エス	12,600	1,795.000	22,617,000
東京個別指導学院	1,000	652.000	652,000
サイバーエージェント	27,800	2,109.000	58,630,200
楽天グループ	57,800	1,100.000	63,580,000
クリーク・アンド・リバー社	600	1,804.000	1,082,400
モーニングスター	1,600	520.000	832,000
テー・オー・ダブリュー	2,000	334.000	668,000
山田コンサルティンググループ	700	1,137.000	795,900
セントラルスポーツ	400	2,418.000	967,200
フルキャストホールディングス	1,000	2,575.000	2,575,000
エン・ジャパン	2,000	4,180.000	8,360,000
リソルホールディングス	100	4,075.000	407,500
テクノプロ・ホールディングス	6,700	3,380.000	22,646,000
アトラグループ	300	310.000	93,000
インターワークス	300	408.000	122,400
アイ・アールジャパンホールディングス	500	11,680.000	5,840,000
Keepers 技研	700	3,230.000	2,261,000
ファーストロジック	200	802.000	160,400
三機サービス	200	1,097.000	219,400
Gunosy	700	712.000	498,400
デザインワン・ジャパン	400	252.000	100,800
イー・ガーディアン	500	3,055.000	1,527,500
リブセンス	700	219.000	153,300
ジャパンマテリアル	3,500	1,365.000	4,777,500
ベクトル	1,400	1,187.000	1,661,800

ウチヤマホールディングス	700	370.000	259,000
チャーム・ケア・コーポレーション	1,000	1,648.000	1,648,000
キャリアリンク	400	1,700.000	680,000
I B J	900	1,084.000	975,600
アサンテ	400	1,748.000	699,200
バリューHR	400	1,742.000	696,800
M & Aキャピタルパートナーズ	900	6,070.000	5,463,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,521.000	1,064,700
E R Iホールディングス	300	1,463.000	438,900
アビスト	200	2,861.000	572,200
シグマクシス・ホールディングス	600	2,644.000	1,586,400
ウィルグループ	800	1,291.000	1,032,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,700	216.000	367,200
メドピア	900	3,640.000	3,276,000
レアジョブ	200	1,369.000	273,800
リクルートホールディングス	80,700	6,870.000	554,409,000
エラン	1,600	1,186.000	1,897,600
土木管理総合試験所	500	354.000	177,000
ネットマーケティング	500	523.000	261,500
日本郵政	85,200	929.600	79,201,920
ベルシステム24ホールディングス	1,900	1,626.000	3,089,400
鎌倉新書	1,100	880.000	968,000
S M N	200	725.000	145,000
一蔵	100	539.000	53,900
グローバルキッズCOMPANY	200	806.000	161,200
エアトリ	700	4,115.000	2,880,500
アトラエ	800	2,355.000	1,884,000
ストライク	400	4,105.000	1,642,000
ソラスト	2,800	1,404.000	3,931,200
セラク	400	2,286.000	914,400
インソース	1,100	2,093.000	2,302,300
ベйкаレント・コンサルティング	700	46,300.000	32,410,000
Orchestra Holdings	200	4,250.000	850,000
アイモバイル	300	1,454.000	436,200
キャリアインデックス	500	899.000	449,500
MS - Japan	500	1,008.000	504,000
船場	200	804.000	160,800
グレイステクノロジー	1,300	1,086.000	1,411,800
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3,200	2,399.000	7,676,800
フルテック	200	1,407.000	281,400
グリーンズ	400	542.000	216,800
ツナググループ・ホールディングス	400	366.000	146,400
GAMEWITH	300	519.000	155,700
ソウルドアウト	300	1,576.000	472,800
MS & Consulting	200	612.000	122,400
ウェルビー	400	1,470.000	588,000

エル・ティー・エス	100	3,270.000	327,000
ミダックホールディングス	500	5,060.000	2,530,000
日総工産	900	694.000	624,600
キュービーネットホールディングス	500	1,860.000	930,000
R P Aホールディングス	1,400	577.000	807,800
スプリックス	300	1,153.000	345,900
マネジメントソリューションズ	600	3,415.000	2,049,000
プロレド・パートナーズ and factory	200 400	1,535.000 457.000	307,000 182,800
テノ・ホールディングス	100	953.000	95,300
フロンティア・マネジメント	300	1,001.000	300,300
ピアラ	200	772.000	154,400
コプロ・ホールディングス	100	1,221.000	122,100
ギークス	200	1,443.000	288,600
カーブスホールディングス	3,100	888.000	2,752,800
フォーラムエンジニアリング	800	941.000	752,800
ダイレクトマーケティングミックス	600	4,160.000	2,496,000
ポピンズホールディングス	300	3,360.000	1,008,000
L I T A L I C O	900	3,145.000	2,830,500
アドバンテッジリスクマネジメント	600	1,040.000	624,000
リログループ	6,200	2,297.000	14,241,400
東祥	700	1,866.000	1,306,200
T R Eホールディングス	1,564	1,420.000	2,220,880
人・夢・技術グループ	400	2,040.000	816,000
エイチ・アイ・エス	2,500	2,622.000	6,555,000
ラックランド	300	2,829.000	848,700
共立メンテナンス	1,900	4,230.000	8,037,000
イチネンホールディングス	1,200	1,282.000	1,538,400
建設技術研究所	700	2,585.000	1,809,500
スペース	800	937.000	749,600
燦ホールディングス	500	1,467.000	733,500
スバル興業	100	8,070.000	807,000
東京テアトル	400	1,240.000	496,000
タナベ経営	400	750.000	300,000
ナガワ	400	12,130.000	4,852,000
東京都競馬	800	4,315.000	3,452,000
常磐興産	500	1,426.000	713,000
カナモト	2,000	2,568.000	5,136,000
西尾レントオール	1,000	2,811.000	2,811,000
アゴーラ ホスピタリティィー グループ	6,200	25.000	155,000
トランス・コスモス	1,100	3,520.000	3,872,000
乃村工藝社	4,800	1,010.000	4,848,000
藤田観光	500	2,515.000	1,257,500
K N T - C Tホールディングス	600	1,719.000	1,031,400
日本管財	1,200	2,651.000	3,181,200
トーカイ	1,100	2,175.000	2,392,500
白洋舎	100	2,050.000	205,000
セコム	11,100	8,038.000	89,221,800

セントラル警備保障	700	2,798.000	1,958,600	
丹青社	2,100	920.000	1,932,000	
メイテック	1,400	6,200.000	8,680,000	
応用地質	1,300	1,515.000	1,969,500	
船井総研ホールディングス	2,300	2,877.000	6,617,100	
進学会ホールディングス	500	409.000	204,500	
オオバ	800	828.000	662,400	
いであ	300	1,992.000	597,600	
学究社	300	1,397.000	419,100	
ベネッセホールディングス	4,200	2,562.000	10,760,400	
イオンディライト	1,400	3,490.000	4,886,000	
ナック	500	967.000	483,500	
ダイセキ	2,300	5,000.000	11,500,000	
ステップ	400	1,933.000	773,200	
合 計	12,948,123		31,704,187,157	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

SMDAM トピックス上場投信

2021年10月29日現在

資産総額	35,711,308,800円
負債総額	1,008,829,022円
純資産総額（ - ）	34,702,479,778円
発行済口数	17,263,298口
1口当たり純資産額（ / ）	2,010.19円
（100口当たり純資産額）	（201,019円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者に対する特典

ありません。

ハ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払

い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年10月29日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

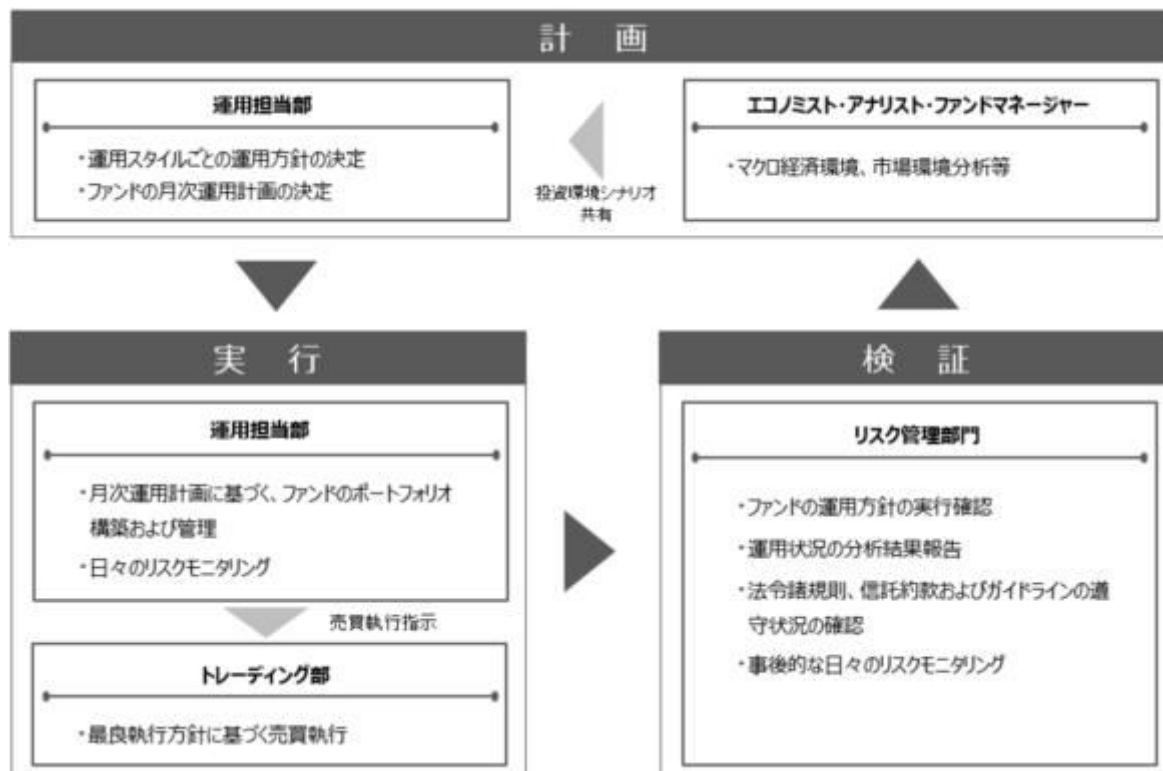
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年10月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	739	9,622,767
単位型株式投資信託	104	568,472
追加型公社債投資信託	1	28,902
単位型公社債投資信託	190	434,766
合計	1,034	10,654,909

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第36期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第37期中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975

その他の流動資産		40,119	6,981
流動資産合計		45,664,712	46,558,665
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		101,609	1,509,450
器具備品		783,224	870,855
土地		710	710
リース資産		968	13,483
建設仮勘定		66,498	-
有形固定資産合計		953,010	2,394,500
無形固定資産			
ソフトウェア		909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定		508,733	1,029,033
のれん		34,397,824	3,654,491
顧客関連資産		17,785,166	15,671,890
電話加入権		12,739	12,727
商標権		54	48
無形固定資産合計		53,613,651	21,716,080
投資その他の資産			
投資有価証券		19,436,480	22,866,282
関係会社株式		11,246,398	11,246,398
長期差入保証金		2,523,637	1,409,091
長期前払費用		113,852	116,117
会員権		90,479	90,479
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		33,390,098	35,707,619
固定資産合計		87,956,760	59,818,200
資産合計		133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035

負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000
資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				

役員報酬	264,325	277,027
給料・手当	9,789,691	9,280,730
賞与	914,702	950,630
賞与引当金繰入額	1,726,013	1,501,855
交際費	30,898	11,815
寄付金	2,022	949
事務委託費	956,931	844,255
旅費交通費	249,359	21,023
租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1	54,493
減損損失	2	28,097,346
合併関連費用		-
早期退職費用	3	216,200
本社移転費用	4	127,044
その他特別損失		5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980

当期純利益又は
当期純損失（ ）

578,811

28,934,237

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959		10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	- 千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	- 千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日
----------------------	------	---------	-------	----------------	----------------

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額(注)	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産(負債)の純額	2,963,538	2,566,958

(注) 評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため 記載を省略して おります。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	38,529,337
顧客分別金信託	300,038
前払費用	518,490
未収委託者報酬	10,909,133
未収運用受託報酬	2,723,571
未収投資助言報酬	399,072
未収収益	39,947
その他	224,189
流動資産合計	53,643,782
固定資産	
有形固定資産	1 2,218,463
無形固定資産	
のれん	3,502,221
顧客関連資産	14,615,253
その他	2,778,211
無形固定資産合計	20,895,685
投資その他の資産	
投資有価証券	22,000,657
関係会社株式	11,246,398
その他	1,595,579
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産合計	34,821,886
固定資産合計	57,936,035
資産合計	111,579,818
負債の部	
流動負債	
リース債務	3,567
顧客からの預り金	12,736
その他の預り金	100,610
未払金	5,104,509
未払費用	7,204,066
未払法人税等	1,493,440
前受収益	32,829
賞与引当金	1,725,017

その他	2	695,069
流動負債合計		16,371,848
固定負債		
リース債務		6,309
繰延税金負債		2,389,323
退職給付引当金		5,414,560
その他		40,950
固定負債合計		7,851,143
負債合計		24,222,992
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,761,706
利益剰余金合計		2,045,951
株主資本合計		86,141,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,214,928
評価・換算差額等合計		1,214,928
純資産合計		87,356,826
負債純資産合計		111,579,818

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		32,740,035
運用受託報酬		4,392,826
投資助言報酬		633,982
その他の営業収益		117,708
営業収益計		37,884,552
営業費用		25,219,811
一般管理費	1	9,605,282
営業利益		3,059,458
営業外収益	2	198,028
営業外費用	3	26,126
経常利益		3,231,360
特別損失	4	146,753
税引前中間純利益		3,084,607
法人税、住民税及び事業税		1,373,478
法人税等調整額		334,822
法人税等合計		1,038,655
中間純利益		2,045,951

(3)中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当中間期変動額								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
中間純利益								2,045,951
任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	12,042,949
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	1,761,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当中間期変動額					
欠損填補	8,460,037	-			-
中間純利益	2,045,951	2,045,951			2,045,951
任意積立金の取崩					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			265,562	265,562	265,562
当中間期変動額合計	10,505,989	2,045,951	265,562	265,562	2,311,514
当中間期末残高	2,045,951	86,141,897	1,214,928	1,214,928	87,356,826

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当中間会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用が中間財務諸表に及ぼす影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,320,556千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額73,437千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	191,604千円
無形固定資産	1,304,363千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
為替差益	6,622千円
受取配当金	4,755千円
投資有価証券償還益	90,952千円
投資有価証券売却益	48,142千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	15,001千円
投資有価証券売却損	8,258千円
4.特別損失のうち主要なもの	
システム統合関連費用	145,261千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

(リース取引関係)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1.オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,179,776千円
1年超	2,903,862千円
合計	4,083,639千円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

第37期中間会計期間(2021年9月30日)

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,529,337	38,529,337	-
(2)顧客分別金信託	300,038	300,038	-
(3)未収委託者報酬	10,909,133	10,909,133	-
(4)未収運用受託報酬	2,723,571	2,723,571	-
(5)未収投資助言報酬	399,072	399,072	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	21,960,848	21,960,848	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	1,408,170	1,408,170	-
資産計	76,230,173	76,230,173	-
(1)顧客からの預り金	12,736	12,736	-
(2)未払金 未払手数料	4,996,181	4,996,181	-
負債計	5,008,917	5,008,917	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

第37期中間会計期間(2021年9月30日)

1.子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2.その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,269,607	14,102,355	2,167,252
小計	16,269,607	14,102,355	2,167,252
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,691,240	6,001,639	310,398
小計	5,691,240	6,001,639	310,398
合計	21,960,848	20,103,994	1,856,853

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	32,740,035	4,392,826	633,982	117,708	37,884,552

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,579円18銭
1株当たり中間純利益	60円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併(2019年4月1日付)に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2021年3月末現在)

- (八) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
B of A 証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149百万円	
U B S 証券株式会社	32,100百万円	

資本金の額は、2021年3月末現在。ただし、シティグループ証券株式会社及びB of A証券株式会社の資本金の額は2020年12月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、交換の請求の受付け、収益分配金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年 7月 5日	有価証券届出書
2021年 7月 5日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月9日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMDAM トピックス上場投信の2021年4月9日から2021年10月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMDAM トピックス上場投信の2021年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の

表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。